

本報告は、当会ホームページ (<http://www.ite.or.jp>) にも掲載してあります。

第57回通常総会報告

2011年5月19日(木)午後2時より、東京都港区芝公園・機械振興会館において、第57回通常総会を開催しました。有権会員数(代議員数)91名の中で、本総会出席代議員23名、委任状提出代議員29名、合計52名であり、定款第38条に定める有権会員数の1/2(46名)を超え、定足数に達し、第57回通常総会が成立したことを確認いたしました。そのうえで、定款第35条に基づき、理事(会長)永井研二が議長となり、理事 和田正裕が進行をつとめて議事に入り、議案を逐次検討いたしました。その結果、いずれも各原案どおり可決されました。

また、議事録署名人には、和田正裕・加藤久和両総務担当理事の2名を満場一致で選任いたしました。

2010年度事業報告

1. 総 括

このたびの東日本大震災に被災された会員の皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当学会は昨年、創立60年の節目を迎え、映像情報メディア工学大専典の刊行や年次大会での記念イベントの開催など、昨年度に引き続いて多くの企画を実施することができました。当学会は、長きにわたりテレビジョンを主とする映像情報メディアの学術振興ならびに研究開発の発展に大きく貢献してまいりましたが、ここ数年、デジタルデバイスやインターネットの急速な進歩により、映像情報メディアの領域は著しく拡大しています。この傾向は、本年7月に予定されているデジタル放送への完全移行により、さらに拡大すると考えられ、本学会の果たすべき役割はますます大きくなっています。

しかしながら、学会を取り巻く環境は大変厳しく、会員数の継続的な減少や新法人への移行に対処するため、学会活動の活性化や会員増強、並びに収支構造改革や財政健全化などの体質改善を早急に行う必要があります。

このため、2010年度は下記の基本施策に基づいて学会活動を進めました。

- ・新法人への円滑な移行と財政の健全化
- ・会員増強施策の実施と広報活動の強化
- ・学会の活性化と未来ビジョンの実現

新法人移行については、本学会は非営利の一般社団法人に移行すべく、今回の総会までにすべての移行作業を完了させ、総会後速やかに申請を行うことを目標に、総務理事を中心として精力的に作業を行って来ました。まず、新定款案は3月から学会HPにて公開し、1ヵ月間の意見募集を行いました。また、新定款に合わせて、現行の細則、役員改選選挙内規を改定しました。さらに、評議員を廃止して代議員制を導入し、代議員の任期と選挙制度を見直しました。代議員は新法人の認可までには選定しておく必要があるため、本総会での新定款議決後速やかに選挙を行うこととしました。その後、新法人の申請を行うことになりました。また、従来の諮問評議員に代わり、代表代議員の制度を設けます。

一方、収支構造を抜本的に改善するため、収支構造改善検討委員会を新設し、集中的かつ網羅的に議論・検討を行いました。その結果、以下のような多岐にわたる施策を実施しました。まず、新法人移行のタイミングを捉え、理事会の実行力強化を目的に、懸案であった次期会長制度の導入に踏み切るとともに、役員坦務の見直しを行いました。また、新年度予算計画に関しては、前年度計画ではなく前年度の実績値をベースとする方式に改め、実態との乖離を押しやめました。さらに、毎月の収支状況報告には前年同月比を導入し、確認精度を向上させました。

収入の柱の一つである技術報告書については、学会全体の収入増加を

目標に価格の見直しを行いました。売上においては、一括購入(特に非会員)の割合が大きいため、その価格見直しを優先検討し、一括購入のメリットを損なわない範囲で価格改定を行いました。

また、会費徴収の効率化を目的として、会費請求タイミングと送本の停止、会費未納会員の扱い、効率的な督促方法、連絡の取れない会員の救済方法などの検討と見直しを行い、口座振替の勧誘などと合わせて早速実施するとともに、web決済、クレジットカード決済に関しても実際的な検討を行いました。さらに、広告収入の落ち込みを挽回するため、小分け広告を新設し、料金設定を行いました。

業務の効率化と経費の削減に関しては、新規に文書管理システムを導入し、これをベースとして理事会支援システムを構築しました。これにより従来のメールベースの審議からwebベースの審議に移行することができ、委員会の効率的な運用が可能になるとともに、文書管理の効率化も実現できました。また、まずは隗より始めよということで、早速に理事会のペーパーレス化を実施しました。

会員数の継続的な減少に対しては、会員増強委員会において守り(会員の繋ぎ止め)と攻め(新規会員の獲得)の両面で議論を行いました。攻めの施策としては、今年度はCATV会社など未開拓分野への積極的な入会勧誘施策の実施、アカデミックパートナー制度の大学関係者への実際的な積極的な案内(チラシ作成配布など)を行いました。その結果、CATV事業者数社から申し込みがあり、11研究室より91名の入会がありました。また、企業会員増強の施策として、企業側への入会補助の働きかけについても検討を行いました。

学会の魅力を高め、これを積極的にPRすることは、守りと攻めの両面で重要です。本年度は、かねての懸案であった論文の完全オンラインジャーナル化に踏み切りました(24年1月より実施)。これにより、カラー化の推進、論文と連動した動画コンテンツの利用、投稿から出版までの期間短縮など、会員サービスの一層の向上が実現されるとともに、経費の大幅な削減も可能となります。

また、今年度は3回の講習会を実施しました。いずれもタイムリーな企画とすることで、多数の参加者を迎えることができました。さらに、学会活動の意義として、アカデミックな社交の場を提供すべく「シニアサロン活動」を検討し、本年の年次大会から始めることとしました。

昨年度、学会有識者からなる未来ビジョン懇談会より、学会活性化のための多くの示唆に富んだ報告書を受け取りました。これらを参考として、本年度は研究会の一層の活性化、年次大会、冬季大会での活性化施策、学会ホームページの刷新など、対外的なPR活動の強化施策を実施しました。

2010年夏の年次大会は、松山市の愛媛大学で開催され、一般講演167件、シンポジウム10件の発表がありました。また、併催事業として、創立60周年記念公開講演会「放送の飛躍の発展を支えた記録技術と加速する映像ファイルベース化」と、四国支部企画公開講演会「スペシャルドラマ「坂の上の雲」における映像表現について」を開催いたしました。本大会の参加者数は371名と若干減少しましたが、公開講演会では併せて245名の参加者があり、また懇親会にも約100名が集い、たいへん活気のある大会となりました。

一方、冬季大会は新宿の工学院大学で開催され、一般講演100件、特別企画2課題10件の発表が行われました。参加者数も267名と盛況で、例年通り活発な議論が行われました。特に特別企画1「connectedTVは何を目指すのか?」は盛況であり、予算収支目標の達成に大きく貢献しました。今後ともタイムリーな企画を行えるよう、努力します。

募集を中断していた船井賞については、船井財団殿からの申し出により賞の見直しを行い、当学会からの推薦に基づいて財団が表彰する新しい形式の船井賞を新設しました。昨年10月に第1回の募集を行ったところ、学術賞(副賞150万円)、研究奨励賞(同50万円)あわせて20件の応募がありました。研究専門委員会および選考専門部会にて厳正公平な選考を行った結果、それぞれ1件を財団に推薦し、船井財団により表彰が行われました。一方、フェローについては、その権威を守るべくフェローシップの選定方法の明確化、厳格化を行いました。その結果、今年度は5名の方がフェローとされました。

また、東日本大震災に被災された会員の方に対して、2年間の会費免

除制度を設け、即日実施しました。

以上のような多くの新規・継続施策を実施できたのは、ひとえに役員、理事、評議員ならびに事務局の方々の多大なる努力と会員各位のご協力のおかげであります。改めて感謝を申し上げますとともに、繰り越した懸案事項については、次年度の役員の皆様をお願いする次第です。

2. 会員数の異動(2011年3月31日現在)

	名誉会員	正会員	学生会員	維持会員	特殊会員	合計
2010年4月始	50	4,156	194	228社(1,098口)	84	4,712
入会	1	118	75	1社(1口)	3	198
退会	-3	-328	-36	-19社(-53口)	-5	-391
復会		5				5
除名		-114	0			-114
資格変更						
学→正		49	-49			0
正→学		-12	12			0
正→名	1	-1				0
増減	-1	-283	2	-18社(-52口)	-2	-302
2011年3月終	49	3,873	196	210社(1,046口)	82	4,410

3. 機関誌、論文集、研究会資料などの刊行(定款第5条1項)

3.1 会誌関係

編集委員会(編集長 佐藤 誠)において、「映情学誌」第64巻第5号通巻740号～第65巻第4号通巻751号の計12号を、毎月1日に、年間計57,760部発行し、さらに第65巻第4号に、付録DVD-ROM「会誌2009年・2010年」を添付し、会員に配布しました。

今期の編集関係会議は、定例編集委員会として、企画委員会、論文部門委員会を各9回、ニュース部門委員会を8回、海外文献部門委員会を4回、年次企画委員会を3回、「年報」特集執筆者打合せ、小特集関連「テレビ創世記座談会」を開催して、わかりやすく魅力ある会誌の編集に努めました。

また、論文Web化のための臨時論文部門委員会を1回開催し、理事会が立ち上げた論文Web化アドホック委員会と協力し、論文・会告のペーパーレス化、論文誌部分のJ-STAGEを介した完全オンラインジャーナル化(付録動画コンテンツも含む)の具体的手続き、サービス強化策等について検討し、論文誌部分は2012年1月号から実施する準備を整え、2011年3月号の会告欄で会員にその旨周知しました。

さらに、学会ホームページの刷新に伴い、Webと会誌の連動した企画として、従来の「ふおーかす」欄に加え、「知っておきたいキーワード」欄、「名誉会員からのメッセージ」欄も過去に遡って全文公開することとしました。

(1) J-STAGEを介したオンラインジャーナルについて

本年度は前年通り、解説記事部分は掲載後2ヵ年を経た後に、論文誌部分は、掲載後3ヵ月を経た後に公開しました。なお、2012年1月号以降掲載の論文誌部分は、上記のとおり、冊子体を廃止するため、会誌発行と同時に公開されることとなります。英語論文は、従来どおり、掲載後6ヵ月を経た後にIMT上で公開し、今年度は、「IMT」Vol.5, No.2(2010年6月15日公開)に2編、Vol.5, No.3(2010年9月15日公開)に3編、Vol.5, No.4(2010年12月15日公開)に3編が収録され、計8編の英語論文を公開しました。

また、創刊号「テレビジョン同好會會報」(1947年, Vol.1, No.1)から「映情学誌」(2005年, Vol.59, No.12)までの主要部分が電子アーカイブ化され、2011年3月に、「J-STAGE Journal@rchive」で公開が開始されました。

さらに、現在使用しているJ-STAGE(Web)を介した論文投稿システム・査読管理システムが、2012年4月から第3ステージに移行されることから、それに対応すべく、新システムのパッケージ製品および導入サービス提供業者の選定を行うなど、第3ステージへの移行準備を行いました。

(2) その他の新しい試み

2008年の「年報」特集より、学会ホームページを介しての全文公開を、文献URL等とのリンク付きで行っておりますが、そのリンク部分をさらに充実させ、2010年8月号「特集」「映像情報メディア年報」も全文公

開しました。また、読み物的内容のコーナーである「くたび・さろん」欄に、新シリーズ「メディアウォッチ」の連載を開始すべく企画・立案を行いました。

論文関係では、今年度より論文賞候補対象論文が、新査読システムにより採録された論文となるため、新査読報告用紙による評点基準に沿って、論文賞選定手順を一部改定しました。また、海外からの投稿原稿に対応すべく、照会文・返戻文用紙の検討・作成を行いました。

さらに、利便性の向上を目指して、新たな広告サイズの1/4頁広告を設定いたしました。

(3) 査読委員への感謝状「論文査読功労賞」の選定について

今年度はまだ該当者なし。次年度からは、論文の査読累積数が20件を超える該当者が見込まれることを確認しました。

(4) 2010年5月号～2011年4月号の特集・論文小特集・講座等のテーマとそのページ数

年	月号	欄名	テーマ	項目・編数	頁数
2010	5	特集	地上デジタル放送	10	43
	6	小特集	文化財と映像技術	5	24
	7	小特集	著作権とコンテンツ流通	7	31
	〃	研究速報小特集	2009年年次大会・冬季大会講演	5	21
	8	特集	映像情報メディア年報	13	88
	9	小特集	有機材料が拓く新たなデバイス技術	8	30
	〃	論文小特集	コンピュータグラフィックス	4(3)	17
	10	小特集	アンビエントディスプレイの最前線	5	26
	〃	論文小特集	ディスプレイ-IDW'09を中心に	4	29
	11	小特集	放送で活躍する新制作技術	9	34
	〃	論文小特集	画像処理・符号化とアプリケーション	13(1)	110
	12	小特集	画像認識とヒューマンインタフェース	7	29
〃	論文小特集	ヒューマンインフォメーション	6(2)	50	
2011	1	小特集	地上デジタル時代のケーブルテレビ	5	34
	2	小特集	デジタルサイネージ	6	24
	〃	論文小特集	デジタルコンテンツ	4	32
	3	小特集	時代の最先端を行くデジタルカメラ技術	8	34
〃	論文小特集	イメージセンサ技術とその応用	7(3)[1]	32	
4	小特集	医療用画像処理	6	26	
2010.5～11	講座	マルチメディア検索の最先端	全10回(2010年10月休載)	2010年1月から継続	
2011.1～4	講座	誰にでもわかる3D	全12回(2011年12月終講予定)	2010年12月から継続	
2010.12～2011.3	テレビ・さろん	名誉会員からのメッセージ～次代を担う若者に向けて～		2008年8月から開始	
2010.5～2011.4		私の研究開発ツール		2007年7月から開始	
2010.5～2011.4		知っておきたいキーワード		2006年6月から開始	
2010.5～2011.4		大学発のベンチャービジネス		2009年10月から開始	
2010.5～6		100行で書く画像処理最先端		2010年1月から開始	
2010.5～2011.4		標準化現場ノート		2010年4月から開始	
2010.5～2011.3		番組制作ノート		2010年4月から開始	
2010.5～2011.4		メディアアート紀行		2010年4月から開始	

()内は研究速報, []内は特別寄稿の頁数

(5) 2010年5月号～2011年4月号の各欄のページ数

欄名	頁数	欄名	頁数	欄名	頁数	欄名	頁数(編数)
トップは語る	9	研究動向	7	報告	14	論文目次	22
ふおーかす	11	話題	22	ニュース	31	論文	
追悼文	6	名誉会員からのメッセージ	25	会告	229	(一般)	259(30編うち英2編)
受賞者・役員紹介	13	私の研究開発ノート	63	学会だより	52	(特集)	232(28編うち英4編)
目次	36	知っておきたいキーワード	42	会員の声	12	(7・8論文)	18(2編)
講演	9	大学発のベンチャー	45	総目次	10	研究速報	
特別企画	20*	標準化現場ノート	15			(一般)	48(11編うち英1編)
特集本文	435	番組制作ノート	42			(特集)	59(14編うち英1編)
技術解説	42	*インタビュー8ページを含む。	44			これらはすべて	
講座	60	メディアアート紀行	56			合計	1,988

注)他に、「新刊図書」5冊、「技術資料」4頁、「広告」27頁、「カタログ同封サービス」3点、パナー広告1枠、メールニュース1回を掲載。

3.2 大会・講習会・講演会論文集(予稿集)関係

次のとおり発行しました。

- 「2010年年次大会講演予稿集」(CD-ROM版): 600枚
- 「2010年冬季大会講演予稿集」(CD-ROM版): 300枚
- 講習会「画像・映像エンジニアのための視覚メカニズム・錯視」資料: 60部
- 講習会「GPUによる高速画像・映像処理」資料: 55部

3.3 研究会資料(技術報告)関係

下表のとおり「映情学技報」Vol.34, No.18～55, Vo.35, No.1～18を計56冊、13,400部発行しました。

巻 号	発行年月日	発行部数	巻 号	発行年月日	発行部数	巻 号	発行年月日	発行部数
34	10年5月24日	250	34	10年9月14日	220	35	11年1月13日	220
19	5月31日	270	38	9月20日	290	2	1月17日	210
20	6月10日	220	39	10月7日	200	3	1月20日	250
21	6月17日	250	40	10月7日	230	4	1月21日	230
22	6月22日	250	41	10月11日	240	5	2月2日	230
23	6月23日	230	42	10月15日	260	6	2月3日	210
24	6月25日	260	43	10月15日	280	7	2月11日	220
25	6月29日	220	44	10月18日	240	8	2月12日	260
26	7月8日	210	45	11月4日	260	9	2月14日	250
27	7月12日	210	46	11月11日	210	10	2月18日	230
28	7月16日	480	47	11月11日	270	11	2月25日	240
29	7月22日	230	48	11月12日	270	12	3月4日	200
30	7月23日	230	49	11月19日	220	13	3月4日	210
31	7月23日	220	50	11月19日	200	14	3月4日	230
32	7月26日	230	51	11月19日	210	15	3月7日	260
33	7月29日	250	52	11月25日	220	16	3月8日	260
34	8月30日	230	53	12月2日	200	17	3月15日	350
35	9月2日	240	54	12月9日	230	18	3月17日	200
36	9月3日	210	55	12月10日	200	計	56冊	13,400部

4. 調査・研究活動(定款第5条2項)

4.1 技術委員会

技術委員会(委員長 原島 博)は、今期3回開催し、本会の研究委員会・時限研究会および専門研究部会の円滑な運営をはかるため、現状と将来方針について審議いたしました。

今期は、昨年に引き続き、「優秀研究発表賞」(受賞者14名)の受賞式を12月の冬季大会懇親会(懇親会)の席上で行い、受賞者の顔写真等と概要を会誌2011年3月号に掲載いたしました。

4.2 研究委員会・専門研究部会・時限研究会

次に記載の10の研究委員会において、それぞれ活発な研究会活動を推進いたしました。

なお、本年度は「技術報告」を56分冊出版いたしました。

(1) 研究委員会

研究委員会名	委員長名	開催数	海外	備考
情報センシング研究委員会	太田 淳	8(1)		セミナー1回
情報ディスプレイ研究委員会	宮下哲哉	10(2)		
マルチメディアストレージ研究委員会	林 直人	8(5)		
コンシューマエレクトロニクス研究委員会	山口孝好	7(3)		
放送技術研究委員会	高田政幸	11(8)		見学会1回
ヒューマンインフォメーション研究委員会	内川 恵二	6(2)		
映像表現&コンピュータグラフィックス研究委員会	新谷幹夫	7(4)	1	
メディア工学研究委員会	吉田俊之	10(8)	1	
アントレプレナー・エンジニアリング研究委員会	富澤 治	4(1)		
立体映像技術研究委員会	高木康博	7(1)		

()付数字は研究会開催のうち地方開催数

(2) 懇話会

懇話会名	部会長名	開催数	備考
未来映像懇話会	原島 博	6	

(3) 専門研究部会

部会名	部会長名	開催数	備考
次世代画像入力専門研究部会	江上典文	0	

(4) 時限研究会

時限研究会名	委員長名	開催数	備考
深い感性のテクノロジー時限研究会	宮原 誠	12	

5. 大会・国際会議等の開催(定款第5条2項)

5.1 2010年年次大会

年次大会実行委員会(委員長 久保田啓一)において、次のとおり企画開催しました。

会期会場：2010年8月31日～9月2日、於、愛媛大学 城北キャンパス
参加者数：371名

講演件数：一般講演(応募講演)167件(19部門)、シンポジウム(依頼講演)4課題(18件)

懇親会参加者数：100名

2010年年次大会部門分類・講演件数・座長・部門幹事

No.	部門名	件数	座 長	部門監事
1	メディア処理	10	根岸博康(三菱電機)	根岸博康(三菱電機) 道家 守(NHK)
2	放送現業	11	林 徹一(テレビ朝日) 上原年博(NHK)	林 徹一(テレビ朝日)
3	インターフェース・その他	10	道家 守(NHK)	根岸博康(三菱電機) 道家 守(NHK)
4	ヒューマンインフォメーション	12	半田拓也(NHK)	半田拓也(NHK)
5	情報センシング	11	大竹 浩(NHK)	大竹 浩(NHK)
6	情報ディスプレイ	12	伊藤 剛(東芝) 石井啓一(NHK)	伊藤 剛(東芝)
7	画像処理1	8	木下浩二(愛媛大学)	根岸博康(三菱電機) 道家 守(NHK)
8	多視点映像	5	片山美和(NHK)	奥田 誠(NHK)
9	無線・光伝送1	10	都築伸二(愛媛大学)	三富高行(NEC)
10	放送方式	10	梅津圭一(TBSテレビ) 高田政幸(NHK)	梅津圭一(TBSテレビ)
11	アントレプレナー・エンジニアリング	4	柴田友厚(香川大学)	林 泰仁(NTT)
12	立体映像技術	5	平山雄三(東芝)	平山雄三(東芝)
13	映像表現	8	奥田 誠(NHK)	奥田 誠(NHK)
14	コンピュータビジョン・符号化	11	松尾翔平(NTT) 吉野知伸(KDDI研)	根岸博康(三菱電機) 道家 守(NHK)
15	無線・光伝送2	9	三富高行(NEC) 前田幹夫(NHK-ES)	三富高行(NEC)
16	画像処理2・医療システム	11	明堂絵美(KDDI研) 武尾英哉(神奈川工科大)	根岸博康(三菱電機) 道家 守(NHK)
17	マルチメディアストレージ1	5	岡本好弘(愛媛大学)	三嶋英俊(三菱電機)
18	マルチメディアストレージ2	9	仲村泰明(愛媛大学)	三嶋英俊(三菱電機)
19	コンシューマエレクトロニクス	6	菊池義浩(東芝)	高橋 将(ルネサス)
		167		
S1	価値獲得と地域活性化	5	林 泰仁(NTT) 平野 真(高知工科大)	富澤 治(高知工科大) 倉重光宏(山口県産経センター)
S2	3D最新動向	5	平山雄三(東芝)	平山雄三(東芝)
	公開講演会1 「放送の飛躍的発展を支えた記録技術」 と「加速する映像のファイルベース化」	7	山下雅史(TBSテレビ)	鉄尾直司(TBSテレビ)
	公開講演会2 スペシャルドラマ「坂の上の雲」に おける映像表現について	1	支部実行委員会企画	門脇正之(NHK松山)
S3	クロスメディアサービスの最新動向 ～コンテンツ視聴プラットフォーム展開～	3	浜口斉周(NHK)	富山仁博(NHK)
S4	研究・開発で日本経済の再生 ～電子情報産業の新たな飛躍に向けて～	7	長内 厚(神戸大) 林 泰仁(NTT)	倉重光宏(山口県産経センター) 富澤 治(高知工科大)

5.2 2010年冬季大会

冬季大会実行委員会(委員長 久保田啓一)において、次のとおり企画開催しました。

会期会場：2010年12月14・15日、於、工学院大学 新宿キャンパス
講演件数：一般講演(応募講演)100件(10部門)、特別企画 2課題(10件)

参加者数：267名

ハッピーアワー(懇親会)参加者数：45名

2010年冬季大会部門および発表件数

No.	部門名	件数	座 長	部門監事
1	映像表現	6	奥田 誠(NHK)	奥田 誠(NHK)
2	情報ディスプレイ・ マルチメディアストレージ・ コンシューマエレクトロニクス	10	中根和彦(三菱電機) 宮下哲哉(東北大学)	平野芳邦(NHK) 三嶋英彦(三菱電機) 盛岡芳宏(NTT-AT)
3	メディア処理1	12	古藤晋一郎(東芝)	古藤晋一郎(東芝) 藤井憲作(NTT-AT)
4	メディア処理2	16	藤井憲作(NTT-AT) 宮川 勲(NTT)	古藤晋一郎(東芝) 藤井憲作(NTT-AT)
5	ヒューマンインフォメーション1	11	半田拓也(NHK) 小峯 晃(NHK)	半田拓也(NHK)
6	ヒューマンインフォメーション2	15	上野智史(KDDI研) 半田拓也(NHK)	半田拓也(NHK)
7	コンピュータグラフィックス	7	大久保英彦(NHK)	奥田 誠(NHK)
8	立体映像技術	9	掛谷英紀(筑波大学)	掛谷英紀(筑波大)
9	放送技術1 (放送現業・放送方式・無線光伝送)	7	片柳幸夫(日本テレビ)	篠原弘樹(パナソニック) 片柳幸夫(日本テレビ) 古川雄一(東芝)
10	放送技術2 (放送現業・放送方式・無線光伝送)	7	篠原弘樹(パナソニック)	篠原弘樹(パナソニック) 片柳幸夫(日本テレビ) 古川雄一(東芝)
		100		
	特別企画1 connected TVは何を目指すのか	4	司会 加藤久和(NHK)	加藤久和(NHK)

特別企画2 日本のモノづくりは大丈夫か?	6	司会 林 泰仁(NTT) 中原新太郎(三菱電機)	企画 アントレプレナー・エンジ ニアリング研究委員会
-------------------------	---	--------------------------------	----------------------------------

5.3 講習会・講演会・国際会議・シンポジウム等

- (1) 第17回ディスプレイ国際ワークショップ (IDW2010) (共催)
会期会場：2010年12月1～3日，於．福岡国際会議場
講演件数：599件(プレナリー2件，招待講演99件，オーラル220件，ポスタ278件)
参加者数：1,463名(うち，海外参加者568名)
(開催経費は，文部科学省科学研究費補助金(研究成果公開発表(C))で運用した)
- (2) 講演会「CCDの時代はおわりか？」
会期会場：2011年1月19日，於．東京理科大学 森戸記念館
共催：日本工業技術振興協会
参加者数：68名
- (3) 講習会「画像・映像エンジニアのための視覚メカニズム・錯視」
会期会場：2011年2月18日，於．機械振興会館
参加者数：50名
- (4) 講習会「GPUによる高速画像・映像処理」
会期会場：2011年3月22日，於．機械振興会館
参加者数：48名

6. 支部活動報告(定款第5条7項)

6.1 北海道支部

- (1) 第52回北海道支部総会・特別講演会(2010年5月24日，於．札幌パークホテル)，特別講演：「モバイル・ユビキタスにおける安全・安心のための電波防護の動向」野島俊雄(電子情報通信学会北海道支部長・北大)
- (2) 放送技術研究会・特別講演(2010年7月29・30日，於．北海道大学)，特別講演：「スペシャルドラマ『坂の上の雲』の映像表現」川村亮(NHK放送技術局)
- (3) 平成22年度電気・情報関係学会北海道支部連合大会(2010年10月23・24日，於．北海学園大学)，特別講演：「脳の活動を脳波で探る」山ノ井高洋(北海学園大学)。講演件数：212件(46セッション，10会場)，参加者数：372名
- (4) 「映像情報メディア・技術セミナー2011」(2011年3月11日，於．さっぽろテレビ塔)，テーマ：「映像情報メディア・技術セミナー2011～ポスト完全デジタル時代を見据える新技術動向を学ぶ～」，演題：①「地デジチャンネル・リパックに向けた準備状況について」山口 隆(パナソニック)，②「ファイルベース・ワークフロー」東 達郎(朋栄)，③「LTOを用いた大規模アーカイブとテープファイルシステム」藤原 忍(日本IBM)，④「3D製品化への取り組み」永田雅之(ソニー)，講演件数：4件，参加者数：88名。

6.2 東北支部

- (1) 平成22年度東北支部総会(2010年5月21日，於．NHK仙台放送局)
- (2) マルチメディアストレージ研究会(2010年6月10・11日，於．東北大学電気通信研究所)，発表件数：12件，延べ参加者数：58名
- (3) 電気関係学会東北支部連合大会(2010年8月26・27日，於．八戸工業大学)，特別講演：「国宝「合掌土偶」と漆文化について」栗村知弘氏(八戸縄文保存協会 会長)。発表件数：330件，延べ参加者数：572名

6.3 北陸支部

- (1) 北陸支部記念講演会(2010年6月4日，於．金沢大学)，「情報科学のリアリティ」稲垣康善(豊橋技科大)，「感性の数値化を目指して」中嶋芳雄(富山大)
- (2) 平成22年度北陸支部総会(2010年6月22日，於．富山・名鉄ホテル)
- (3) 平成22年度北陸支部講演会(2010年10月8日，於．福井大学)，「NHK大河ドラマ龍馬伝の製作手法と映像ルック」石川一彦(NHK名古屋)，見学会：NHK福井放送局
- (4) 北陸地区 電機・電子・情報関係学科の成績優秀学生の表彰：11

校11名(2011年3月1日)

- (5) 平成22年度北陸地区学生による研究発表会(2011年3月5日，於．富山高等専門学校)，主催：電気関係学会北陸支部学生会
- ### 6.4 東海支部
- (1) 中部放送技術フォーラム(2010年5月19・20日，於．NHK名古屋放送局)，特別講演：①「最新のディスプレイ技術と今後の行方」朝倉怜士(日本画質学会)，②「スーパーコンピューティングの地デジ基礎技術への活用」高橋大介(筑波大)，一般講演件数：28件，参加者数：274名
 - (2) 講演会協賛(2010年6月16日，於．ウイックあいち)，演題：「裸眼フルパララックス3Dディスプレイの研究開発」，参加者数：43名，主催：電子情報通信学会
 - (3) 第14回東海地区音声関連研究室修士論文発表会(2010年8月7日，於．静岡大学)，参加者数：154名
 - (4) 電気関係学会東海支部連合大会(2010年8月30・31日，於．中部大学)，一般講演件数：617件(内：映像情報メディア学会分は124件)
 - (5) 支部第1回企画「アクティブ・コンピュータビジョン」講演会，「NHK名古屋放送設備」見学会(2010年9月30日，於．NHK名古屋放送局)，参加者数：36名
 - (6) あかりの日記念講演会(協賛)(2010年10月21日，於．名古屋東急イン)，講演：①「眼科から見た視覚と照明」，②「心理学から見た視覚と照明」，参加者数：70名
 - (7) 放送技術研究会(2010年10月22日，於．NHK名古屋放送局)，特別講演：「放送・コンテンツ配信とセキュリティ」，一般講演件数：6件，参加者数：29名
 - (8) 支部第2回企画「マルチメディア放送の事業化に向けて」講演会，「ドコモ東海ビル」見学会(2010年11月30日，於．ドコモ東海ビル)，参加者数：26名
 - (9) 支部第3回企画「スーパーカミオカンデ施設」見学会(2011年1月31日，於．岐阜県神岡町 スーパーカミオカンデ)，参加者数：36名
 - (10) 専門講習会(協賛)(2011年2月9日，於．名古屋市ローズゴーストホテル)，「新成長産業/医療・介護・健康産業におけるICT利活用の可能性」，参加者数：59名，主催：電子情報通信学会
 - (11) 若手セミナー(協賛)(2011年2月9日，於．名城大学)，参加者数：59名，主催：照明学会東海支部
 - (12) 支部第4回企画 講演会(2011年3月11日，於．ホテル名古屋ガーデンパレス)，①「放送法等の一部を改正する法律について」磯寿生(総務省)，②「マルチメディア放送のポテンシャルと事業展開」二木治成(マルチメディア放送)，参加者数：141名
- ### 6.5 関西支部
- (1) 平成22年度関西支部総会(2010年4月16日，於．中央電気倶楽部)，総会特別講演：「進化するテレビ会議とビジュアルコミュニケーションの多様化」荒本和彦(NTTコミュニケーションズ)，参加者数：141名
 - (2) 専門講習会「デジタルサイネージの最新動向」(2010年6月18日，於．中央電気倶楽部)，①「デジタルサイネージの全般動向」中村伊知哉(デジタルサイネージコンソーシアム)，②「日本のICT標準化動向等」小笠原陽一(総務省)，③「デジタルサイネージのメタデータ技術」谷口行信(NTT)，④「デジタルサイネージのための3D, AR(拡張現実感)技術」稲見昌彦(慶大)，⑤「広告効果測定技術(性別年齢推定技術)」金子賢一(NECソフト)，⑥「放送波を利用したデジタルサイネージ事業の取り組み」大森洋三(ストリートメディア)，参加者数：34名
 - (3) 見学会「三菱重工業(株)神戸造船所および(株)神戸製鋼所加古川製鉄所」(2010年10月6日)，参加者数：34名
 - (4) 専門講習会「多様化するメディアの現状と動向」(2010年10月22日，於．中央電気倶楽部)，①「テレビの視聴環境の変化」志岐裕子(長崎純心大・慶大)，②「テレビVHF/Low帯域跡地の活用動向」上原道宏(VHF-Low帯マルチメディア放送推進協議会)，③「Hybridcastの実現に向けて」加藤久和(NHK)，④「次世代公共放送サービスモデルの開発と実験」宮崎 勝(NHK)，⑤「iPhone/iPad

の登場がもたらすもの」林 信行 (ITジャーナリスト), ⑥「IPTVとホームネットワークの動向」田代 智 (パナソニック), 参加者数: 38名

- (5) 平成22年度電気関係学会関西支部連合大会 (2010年11月13・14日, 於. 立命館大学びわこ・くさつキャンパス), 特別講演: ①「ものづくり敗戦を考える」木村英紀 (理研BSI-トヨタ連携センター), ②「ヒューマノイドロボットの現状と将来性」吉川恒夫 (立命館大), 講演件数: 337件, 延べ参加者数: 545名
- (6) 専門講習会「デジタルテレビを取り巻く新技術」(2011年12月18日, 於. 中央電気倶楽部), ①「IPサイマル放送radiko.jpの概要」香取啓志 (朝日放送), ②「携帯端末向けマルチメディア放送の事業化に向けて」石川昌行 (マルチメディア放送), ③「iPhone, iPad, AppleTV: アップルの映像コンテンツ戦略」林 信行 (ITジャーナリスト), ④「光IPネットワークを用いた超広帯域映像通信技術」丸山 充 (NTT未来ねっと研究所), ⑤「ツイッターと放送」玉置泰紀 (角川マーケティング), ⑥「テレビのUXの進化がもたらすもの」片岡秀夫 (東芝ビジュアルプロダクツ社), 参加者数: 43名

6.6 中国支部

- (1) 平成22年度中国支部総会 (2010年5月14日, 於. NHK広島放送局)
- (2) 平成22年度電気・情報関連学会中国支部連合大会 (2010年10月23日, 於. 岡山県立大学), 特別講演: 「消費するものと愛用するもの」大河内先生 (岡山県立大), 主幹事学会: 電気設備学会中国支部, 一般講演: 427件, 参加者数: 約422名
- (3) 中国地方電気・情報関連学科優秀卒業生の表彰 (2011年1~2月), 主幹事学会: 電気設備学会中国支部, 中国5県下の高専, 短大, 高校の電気・情報関連学科卒業生を対象に, 成績優秀者58校95学科95名に, 賞状・楯を贈呈

6.7 四国支部

- (1) 四国支部総会・支部役員会 (2010年4月19日, 於. 松山東映ホテル)
- (2) 2010年映像情報メディア学会年次大会 (2010年8月31~9月2日, 於. 愛媛大学), 四国支部企画公開講演会: 「スペシャルドラマ『坂の上の雲』における映像表現について」川邨 亮 (NHK), 参加者数: 68名
- (3) 電気関係学会四国支部連合大会 (2010年9月25日, 於. 愛媛大学), 特別講演: 「高度ICT人材の育成について」大園健弘 (NPO法人高度情報通信人材育成支援センター), 参加者数: 80名. 一般講演: 336件, 参加者数: 483名
- (4) マルチメディアストレージ研究会 (共催) (2010年12月9・10日, 於. 愛媛大学), 連催: 電子情報通信学会 磁気記録・情報ストレージ研究会
- (5) 四国コンテンツ連携推進会議 (2011年3月16日, 於. 徳島県郷土文化会館), 四国コンテンツ映像フェスタ'10 (協賛)

6.8 九州支部

- (1) 平成22年度支部総会・支部役員会 (2010年4月13日, 於. NHK福岡放送局)
- (2) 電気関係学会九州支部連合大会 (第62回) (9月9・10日, 於. 九州産業大学), 講演件数: 614件
- (3) 放送技術研究会 (2010年9月25・26日, 於. 第一工業大学 鹿児島), 講演会: ①「人体通信」伊藤公一 (千葉大), ②「デジタル時代のラジオ送信機的设计と調整」若井一顕 (第一工大), 学生・若手技術者表彰 (放送技術研究会と共催): 最優秀賞; 吉村収三 (佐賀大), 優秀賞; 張 曄 (熊本大), 西村隼人 (佐賀大), 中島俊輔 (福岡工大), 発表件数: 24件 (学生・若手技術者18件, 一般6件)
- (4) 支部主催講演会 (2011年2月9日, 於. NHK福岡放送局 よかビジョンホール), ①「IPTV標準化の現状と今後の可能性」松原雅美 (三菱電機), ②「VFX・CGの番組制作例」伊達吉克 (NHK), 参加者数: 48名

7. 支部別会員数 (2010年3月31日現在)

支部名	正会員	学生会員	合計	維持会員
北海道支部	112	1	113	6社 (33口)
東北支部	123	5	128	18社 (37口)
北陸支部	70	10	80	6社 (10口)
東海支部	221	28	249	13社 (56口)
関西支部	610	13	623	16社 (146口)
中国支部	115	1	116	13社 (25口)
四国支部	71	9	80	11社 (17口)
九州支部	156	10	166	19社 (39口)
支部合計	1,478	77	1,555	102社 (363口)

()内の数値は口数

8. 図書の企画・刊行 (定款第5条1項)

8.1 出版委員会

出版委員会 (委員長 中嶋正之) において, 本年度は委員会を3回開き, 関連新規図書の出版企画を進め, 今年度は次の図書を刊行しました。

「デジカメの画像処理のしくみ」(蚊野 浩監修): 2011年4月20日発行, オーム社

また, 本年度は, 時代の趨勢から, 電子書籍の出版および, 出版委員会の在り方について検討を進めました。次年度より出版委員会は, 実態に則した委員会に改編し, 新たに目的別に少人数のアドホック委員会を組織すべく, その検討・準備を行いました。現在進行中の単行本は, 従来の出版委員会の担当委員が, 関連の出版アドホック委員会委員に就任し, 引き続き発刊まで担当します。

8.2 「映像情報メディア工学大事典」編集委員会

「映像情報メディア工学大事典」編集委員会 (委員長 羽鳥光俊) において, 「基礎編」, 「技術編」, 「継承技術編」, 「データ編」の4分冊 (函入) の「映像情報メディア工学大事典」を2010年6月に刊行し, その販売促進に協力しました。

定価45,000円 (税抜き)。B5判・合計1,760ページ (函入)。

9. ITEテストチャートの製作・頒布 (定款第5条1項)

ITEテストチャート委員会 (委員長 藤田欣裕, 10月以降は中須英輔) 監修のもとに作成された各種チャートの頒布を行いました。本年度は立体映像標準チャート, ハイビジョン・システム評価用標準動画第2版への需要が多くありました。また, ハイビジョン・システム評価用標準動画第2版の英文解説書の作成および超高精細静止画チャート作成に関する検討に着手いたしました。

10. 丹羽高柳賞, 技術振興賞, 鈴木記念奨励賞, 藤尾フロンティア賞, ハイビジョン・次世代テレビ技術賞の選考と贈呈 (定款第5条4項)

選奨委員会 (委員長 久保田啓一) において, 会員および関係機関からの推薦を基に, 各賞受賞候補者の選考を行い, 理事会で決定いたしました。第57回通常総会 (2011年5月19日開催) において丹羽高柳賞 (功績賞, 業績賞, 論文賞, 著述賞), 技術振興賞 (進歩賞, 開発賞, 放送番組賞), 藤尾フロンティア賞, ハイビジョン・次世代テレビ技術賞の贈呈および鈴木記念奨励賞の発表を行いました。(各賞受賞者は巻頭で紹介)。

11. 名誉会員の推薦 (定款第5条4項)

本年度, 第9回理事会および第4回諮問評議員会において, 原島 博氏, 金出武雄氏を第57回通常総会において名誉会員に推挙することとし, 承認されました。(名誉会員は巻頭で紹介)。

12. フェロー認定証の贈呈 (定款第5条4項)

フェロー選定委員会 (委員長 松本修一) において, 慎重に検討した結果, 5名の方々にフェローの称号を授与いたしました。(フェロー認定者は巻頭で紹介)。

13. 社会貢献活動(定款第5条7項)

年次大会併催行事・学会創立60周年記念公開講演会(参加無料)(機器展示)

題目:「放送の飛躍的發展を支えた記録技術」と「加速する映像ファイルベース化」

会期会場:2010年9月1日, 於. 愛媛大学・城北キャンパス

参加者数:177名

14. 支部長会議

年次大会会期に併せ, 次のとおり開催しました。

会期会場:2010年9月1日, 於. 愛媛大学・城北キャンパス

15. 通常総会の開催および準備(定款第5条7項)

15.1 第56回通常総会(参加者数:76名)

会期会場:2010年5月28日, 於. 機械振興会館

15.2 第57回通常総会の準備

2011年5月19日に予定し, その準備を行いました。

16. 2010年度理事会・諮問評議員会, 事業企画委員会等の開催(定款第5条7項)

本年度は, 理事会10回, 諮問評議員会4回開催および事業企画委員会(メール審議)を開催し, 各事業を積極的に推進するための検討を行いました。

17. 役員・評議員の改選

2010年度役員・評議員のうち, 会長 永井研二を含む理事8名, 監事1名, 評議員37名は任期満了により退任しました。2011年度役員・評議員改選選挙は有権会員の投票により行われ, 会長 内田龍男を含む, 理事8名, 監事1名および評議員32名(支部選出評議員10名含む)が選出されました。投票数は, 940票(投票率23.9%)でした。なお, 定款第19条に基づく会長選任評議員(○)の指名を行います。新任・留任および退任の役員・評議員は下表の通りです。本総会の議決により正式に選任, 決定されました。

評議員

退 任		留 任		新 任	
内田龍男	仙 台 高 専	相澤清晴	東 大	加藤孝男	東 芝
伊藤泰宏	N H K - E S	青木孝文	東 北 大	出葉義治	ソ ニ ー
本間康文	T B S テレビ	伊藤 剛	東 芝	小林正明	大 阪 工 大
尾高敏則	東 芝	石田昌之	日 本 テレビ	佐藤洋一	東 芝
内川恵二	東 工 大	榎並和雅	情 通 機 構	柴田 豊	T B S テレビ
三瓶政一	阪 大	香取啓志	朝 日 放 送	三嶋英俊	三 菱 電 機
杉浦博明	三 菱 電 機	境田慎一	N H K	尾鷲仁朗	日 立 C S
川人祥二	静 大	作田 秀	東芝放送NE	一本 哉	日 本 テレビ
高橋和子	フジテレビ	羽島好律	東 工 大	上原年博	N H K
田村信一	日 本 テレビ	山内結子	N H K	久保田啓一	N H K
岡村智之	フジテレビ	亀山 渉	早 大	山口孝好	ジ ャ ー プ
谷岡健吉	N H K	**北村 正	名 工 大	和田正裕	K D D I - T e c
伊東 晋	東 京 理 科 大	佐藤 隆	N T T	生岩量久	広 島 市 大
高畑文雄	早 大	岩本正伸	T B S テレビ	村上仁己	成 蹊 大
今出宅哉	日 立	河合隆史	早 大	鉄尾直司	T B S テレビ
栗田泰市郎	情 通 機 構	杉之下文康	N H K	都竹愛一郎	名 城 大
桜井 優	名 工 大	高田政幸	N H K	鹿喰善明	N H K
江上典文	N H K	①杉山賢二	成 蹊 大	渡辺弥寿夫	金 沢 工 大
倉重光宏	山 口 県 産 業 振 興 セ ン タ ー	土佐尚子	京 大	新井啓之	N T T
林 直人	N H K	中須英輔	N H K	藤井重里砂	N H K
中島良隆	読 売 テレビ	廣瀬通孝	東 大	吉田俊之	福 井 大
九鬼孝夫	N H K	米山暁夫	K D D I 研	関 昌彦	N H K
○石橋 聡	N T T	○木下泰三	日 立	○	
○大澤通孝	工 業 所 有 権 協 会 セ ン タ ー	○関口俊一	三 菱	○	
○小池 淳	成 蹊 大	○宮下哲哉	東 北 大	○	
○吉川 浩	日 大	○八島由幸	千 葉 工 大	○	
○吉野洋雄	テレビ朝日	○渡邊敏明	東 芝	○	
*佐々木正巳	北 海 道 工 大	*下野哲雄	北 海 道 東 海 大	*鈴木啓三郎	N H K 仙 台
*工藤栄亮	東 北 工 大	*①大井文人	仙 台 放 送	*栗木一郎	東 北 大
*中嶋芳雄	富 山 大	*長谷博行	福 井 大 学	*勝呂 奔	北 陸 朝 日 放 送
*中嶋保雄	東 海 テレビ	*小林和正	N H K 名 古 屋	*吉田育弘	シ ャ ー プ
*古川健三	朝 日 放 送	*荒本和彦	N T T c o m	*天野督士	シ ャ ー プ
*蓮沼範行	朝 日 放 送	*①三島隆志	N T T c o m	*蓮沼範行	朝 日 放 送
*茅嶋 宏	三 菱 電 機	*桑原教彰	京 工 織 大	*岡田卓也	N H K 広 島
*岡田卓也	N H K 広 島	*長井十志明	テレビ新広島	*秋川啓人	南 海 放 送
*前田玄太	N H K 松 山	* (再) 前田玄太	N H K 松 山	*内村圭一	熊 本 大
*緒方浩之	N H K 福 岡	*富田良彦	テレビ西日本		

○印は会長選任評議員を選定する予定, ①は任期1年, *は支部選出評議員, ◎は再任, **は支部選出評議員と本部評議員兼任

役 員

役 名	退 任	留 任	新 任
[理 事]			
会 長	永井研二 N H K		内田龍男 仙 台 高 専
副会長(本部)	久保田啓一 N H K	松本修一 日本ケーブラボ	藤沢秀一 N H K
副会長(支部)	都竹愛一郎 名城大	今井 淨 パナソニック	長谷山美紀 北 大
編 集 長		佐藤 誠 東 工 大	
総務担当	和田正裕 KDDI-Tec	加藤久和 N H K	熊澤逸夫 東 工 大
会計担当	尾鷲仁朗 日立CS	宮林 聡 日本テレビ	野田正樹 日 立
調査担当	鉄尾直司 TBSテレビ	高村誠之 N T T	滝嶋康弘 K D D I 研
編集担当	関 昌彦 N H K	甲藤二郎 早 大	八木伸行 N H K
企画担当	柴田 豊 TBSテレビ	藤井真人 N H K	伊丹 誠 東 京 理 科 大
[監 事]	村上仁己 成 蹊 大	平川秀治 東 芝	三瓶政一 阪 大

一般社団法人映像情報メディア学会定款案

(2011年5月19日総会資料)

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人映像情報メディア学会 (Institute of Image Information and Television Engineers) と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都港区に置く。

第2章 目的および事業

(目的)

第3条 この法人は、映像情報メディアに関する学理および技術の進歩向上普及を図り、もってわが国における映像情報メディアの発達に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 機関誌，論文集，研究資料の刊行
- (2) 専門図書等の刊行
- (3) 映像情報メディアに関する学理および技術の研究ならびに調査
- (4) 研究発表討論会，講演会および講習会等の開催
- (5) 研究の奨励および業績の表彰
- (6) 内外の関連学術団体との連絡および協力
- (7) 青少年および社会に対する啓発普及
- (8) その他前条の目的を達成するために必要な事業

2. 前項の事業は本邦及び海外にて行う。

第3章 会員および社員

(法人の構成員)

第5条 この法人に次の会員を置く。

- (1) 正会員：この法人の目的に賛同するもの
 - (2) 名誉会員：この法人の事業範囲において特別に功労があり、理事会が推薦し、社員総会において承認された個人
 - (3) 学生会員：短大，高専，大学学部，大学修士課程および博士課程，またはこれに準ずる学校の在学学生のうち、この法人の目的に賛同するもの
 - (4) 維持会員：この法人の目的事業を援助する個人，または団体
 - (5) 特殊会員 会誌の定期購読を目的とする個人または団体
2. この法人の社員は、概ね正会員50人の中から1人の割合をもって選出される代議員をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「一般社団法人法」という)上の社員とする。
3. 代議員は、正会員による代議員選挙で選出する。代議員選挙を行うために必要な代議員選挙規定は理事会において定める。
4. 代議員は、正会員の中から選ばれることを要する。正会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。
5. 第3項の代議員選挙において、正会員は、他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事または理事会は、代議員を選出することはできない。
6. 代議員の任期は、選任の1年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。
- ただし、代議員が、一般社団法人法に規定された社員総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え、および役員解任の訴えを提起している場合(責任追及の訴えの提起の請求をしている場合を含む)には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない(当該代議員は、役員選任および解任ならびに定款変更についての議決権を有しないこととする)。
7. 代議員に欠員が生じた場合は、代議員選挙規定により、得票数の多かったものを順次繰り上げて代議員とすることができる。繰り上げ当選した代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。
8. 正会員は、一般社団法人法に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員と同様にこの法人に対して行使することができる。

(1) 定款の閲覧等の権利

(2) 社員名簿の閲覧等の権利

(3) 社員総会の議事録の閲覧等の権利

(4) 社員の代理権証明書面等の閲覧等の権利

(5) 議決権行使書面の閲覧等の権利

(6) 計算書類等の閲覧等の権利

(7) 清算法人の貸借対照表等の閲覧等の権利

(8) 合併契約等の閲覧等の権利

9. 理事、監事は、その任務を怠った時は、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、一般社団法人法第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ、免除することはできない。

第6条 この法人の会員として入会しようとするものは、入会申込書を会長に提出して、入会の申込みを行うものとする。

2. 入会は社員総会において別に定める基準により、理事会においてその可否を決定し、これを本人に通知する。

(入会金および会費)

第7条 会員は、この法人の目的を達成するために、入会の時および毎年、社員総会が別に定める入会金および会費を納入しなければならない。

2. 学生会員および維持会員は、入会金を納めることを要しない。

3. 名誉会員は、入会金および会費を納めることを要しない。

(任意退会)

第8条 会員は、理事会が別に定める退会届けを提出することにより、任意に、いつでも退会することができる。

(除名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会決議によって当該社員を除名することができる

(1) この法人の定款または規則に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、またはこの法人の目的に反する行為のあったとき

(3) その他除名すべき正当な事由のあるとき

2. 前項により除名が決議されたときは、その会員に対し通知するものとする。

(会員の資格喪失)

第10条 前2条の場合(任意退会、除名)のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 会費を1年以上滞納したとき

(2) 全ての会員の同意があったとき

(3) 当該会員が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、または当該会員である団体が解散したとき

(4) 成年被後見人または被保佐人になったとき

(会員資格の喪失に伴う権利および義務)

第11条 会員が前条の規定によりその資格を喪失したときは、この法人に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2. この法人は、会員がその資格を喪失しても、既納の入会金、会費およびその他の拠出金は、これを返還しない。

3. 代議員である会員が、第8条、第9条、および第10条の各号により、会員の資格を喪失したときは、代議員の地位を喪失する。

第4章 社員総会

(構成)

第12条 社員総会は、全ての社員をもって構成する。

(権限)

第13条 社員総会は、次の事項について決議する。

(1) 会員の除名

(2) 入会の基準および会費ならびに入会金の額

(3) 理事および監事の選任および解任

(4) 理事および監事の報酬等の額またはその規程

(5) 各事業年度の事業報告および決算

(6) 定款の変更

(7) 解散および残余財産の処分

(8) その他法令またはこの定款に定められた事項

2. 前項にかかわらず、個々の社員総会においては、第15条第3項の書面または電磁的方法（開催通知）に記載した目的および審議事項以外の事項は、決議することができない。

（開催）

第14条 社員総会は、定時社員総会として毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催する他、臨時社員総会として必要がある場合に開催する。

（招集）

第15条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2. 総社員の議決権の5分の1以上の議決権を有する社員は、会長に対して、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。
3. 社員総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面または電磁的方法により、開催日の1週間前までに通知しなければならない。ただし、社員総会に出席しない代議員が書面または電磁的方法によって議決権を行使することができるとするときは、2週間前までに通知しなければならない。

（議長）

第16条 定時社員総会の議長は、会長とし、臨時社員総会の議長は、会議のつどの互選で定める。

（議決権）

第17条 社員総会における議決権は、代議員1名につき1個とする。

（定足数）

第18条 社員総会は総代議員の過半数の出席がなければ開催することができない。

（決議）

第19条 社員総会の決議は、法令またはこの定款に別段の定めがある場合を除き、出席した代議員の過半数をもって行う。可否同数のときは、議長の決するところによる。

2. 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総代議員の半数が出席し、出席した代議員の3分の2以上をもって行う。
 - (1) 会員の除名
 - (2) 理事および監事の解任
 - (3) 定款の変更
 - (4) 解散および残余財産の処分
 - (5) その他法令またはこの定款で定められた事項
3. 理事および監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。

（議決権の代理および書面決議）

第20条 社員総会に出席できない代議員は、他の代議員を代理人として社員総会の議決権を行使することができる。この場合において、当該代議員は、代理権を証明する書面をあらかじめ提出しなければならない。

2. 社員総会の決議について、書面により議決権を行使することができるとしたときは、代議員は、議決権行使書面を所定の方法により提出しなければならない。
3. 第1項および2項の場合における第18条（定足数）および第19条（決議）の規定の適用については、その代議員は出席したものとみなす。

（決議の省略）

第21条 理事または代議員が、社員総会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、代議員の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなすものとする。

（議事録）

第22条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより議事

録を作成するものとする。

2. 出席した会長および出席者の代表2名以上は、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役員

（役員の設定）

第23条 この法人には、次の役員をおく。

- (1) 理事 13名以上17名以内
- (2) 監事 2名
2. 理事のうち1名を会長とする。
3. 前項の会長をもって一般社団法人法上の代表理事とし、これ以外の理事を同法上の業務執行理事とする。

（役員を選任）

第24条 理事及び監事は、社員総会の決議によって、これを選任する。

2. 会長は、理事会の決議によって、理事の中から選定する。
3. 監事は、理事または使用人を兼ねることができない。
4. 各理事について、当該理事およびその配偶者または3親等内の親族、その他特別の関係にある理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。

（理事の職務・権限）

第25条 理事は、理事会を構成し、法令およびこの定款の定めるところにより、職務を執行する。

2. 会長は、法令およびこの定款の定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
3. 業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
4. 会長および業務執行理事は、3ヶ月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。
5. 理事は、この法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当該事実を監事に報告しなければならない。

（監事の職務・権限）

第26条 監事は、理事の職務の執行、およびこの法人の業務ならびに財産の状況を監査し、法令で定めるところにより監査報告を作成する。

2. 監事は、いつでも、理事および使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務および財産の状況の調査をすることができる。
3. 監事は、社員総会および理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べる。
4. 監事は、理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、または法令およびこの定款に違反する事実、若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを社員総会および理事会に報告する。
5. 監事は、前号の報告をするため必要があるときは、会長に理事会の招集を請求する。ただし、その請求があった日から5日以内に、2週間以内の日を理事会とする招集通知が発せられない場合は、直接、理事会を招集する。
6. 監事は、理事が社員総会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令およびこの定款に違反し、または著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を社員総会に報告する。
7. 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為、その他法令およびこの定款に違反する行為をし、またはこれらの行為をするおそれがある場合において、その行為によりこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求する。
8. 以上、各項のほか、監事は、監事に認められた法令上の権限を行使する。

（役員任期）

第27条 この法人の理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結のときまでと

する。

2. 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結のときまでとする。
3. 役員は、第23条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお役員としての権利義務を有する。

(役員解任)

第28条 役員は、社員総会の決議により解任することができる。

(報酬等)

第29条 役員は無報酬とする。

2. 役員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

(競業利益相反取引の制限)

第30条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 自己または第三者のためにするこの法人の事業の部類に属する取引
- (2) 自己または第三者のためにするこの法人との取引
- (3) この法人がその理事の債務を保証すること
- (4) その他理事以外の者との間におけるこの法人とその理事との利益が相反する取引

2. 理事会の承認を得て前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく理事会に報告しなければならない。

(役員法人に対する損害賠償責任の一部免除)

第31条 第5条9項の規定にかかわらず、法令に定める要件(善意でかつ重大な過失のないとき)に該当する場合には、理事会の決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第6章 理事会

(構成)

第32条 この法人に理事会を置く。

2. 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(職務と権限)

第33条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長の選定及び解職

(種類および開催)

第35条 理事会は、臨時理事会を開催することができる。

(招集)

第36条 理事会は、法令およびこの定款に別段の定めのある場合を除き、会長が招集する。

2. 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
3. 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面により、開催日の1週間前までに、各役員に対して通知しなければならない。
4. 会長は理事現在数の2分の1以上から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内にこれを招集しなければならない。
5. 前項の規定にかかわらず、役員全員同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

(議長)

第37条 理事会の議長は、会長とする。

(定足数)

第38条 理事会は、理事現在数の2分の1以上出席しなければ、その議事を開き議決することができない。

(決議)

第39条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第40条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について決議に加わることのできる理事の全員が、書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(報告の省略)

第41条 役員が、役員全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。

2. 前項の規定は、第25条第4項(3ヶ月に1度の職務執行状況の報告)の規定による報告については適用しない。

(議事録)

第42条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2. 出席した会長、監事および出席者代表2名以上は、前項の議事録に署名または記名押印しなければならない。

第7章 資産および会計

(事業年度)

第43条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(資産の運用・管理)

第44条 この法人の資産の運用・管理は、理事会が別に定める資産管理運用規定によるものとする。

(事業計画および収支予算)

第45条 この法人の事業計画およびこれに伴う収支予算は、毎事業年度開始の日の前日までに会長が作成し、理事会の承認を得なければならない。これを変更する場合も同様とする。

(事業報告および決算)

第46条 この法人の事業報告および決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を得て、定時社員総会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 正味財産増減計算書
 - (5) 貸借対照表および正味財産増減計算書の附属明細書
2. 貸借対照表は、定時社員総会の終結後遅滞なく、公告しなければならない。

第8章 定款の変更、合併および解散等

(定款の変更)

第47条 この定款は、社員総会の決議により変更することができる。

(合併等)

第48条 この法人は、社員総会の決議により、他の法人法上の法人との合併、事業の全部または一部の譲渡をすることができる。

(解散)

第49条 この法人は、社員総会の決議、その他法令で定められた事由により解散する。

(剰余金の処分制限)

第50条 この法人は、剰余金の分配を行うことはできない。

(残余財産の処分)

第51条 この法人が清算する場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(認定法)第5条第17号に掲げる法人または国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 委員会等

(委員会等)

第52条 この法人の事業を円滑に運営するために必要あるときは、理事会の決議により、委員会および必要な地に支部(以下、委員会等という)を設置することができる。

2. 委員会等の任務、構成および運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。
3. 委員会等は、法令およびこの定款により、社員総会ならびに理事会に付与された職務権限（業務執行の決定ほか）を制約する運営を行うことはできない。

（事務局）

第53条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2. 事務局には事務局長および所要の職員を置く。
3. 事務局長は、重要な使用人とし、その選任は理事会の承認を得て会長が任免する。
4. 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

第10章 公告の方法

（公告）

第54条 この法人の公告は、電子公告による。

2. 事故、その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

第11章 補則

（委任）

第55条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

1. この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下、整備法という）第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般社団法人設立の登記の日から施行する。
2. この法人の設立当初の代表理事は 永井研二とする。
3. 整備法第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般社団法人の設立の登記を行ったときは、第43条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
4. この定款の施行後最初の代議員は、第5条と同じ方法で予め行う代議員選挙において選出された者とする。

一般社団法人映像情報メディア学会細則案

（2011/5/19通常総会資料）

第1章 会員および会費

- 第1条 正会員および特殊会員になろうとするものは、入会申込書に別に定める入会金を添えなければならない。ただし、理事会が認めたものについては、入会金を免除することができる。
2. 正会員および特殊会員の入会金は、次のとおりとする。
正会員 500円 特殊会員1,000円
 3. 学生会員は定款5条(3)の学校卒業にともない正会員に編入する。学生会員から正会員に編入するものについては入会金を要しない。

第2条 会員の会費年額は定款第5条の種別により次のとおりとする。

正会員：12,000円

学生会員：3,600円

特殊会員：20,000円

維持会員：一口 25,000円

2. 継続して満30年以上在籍中の正会員が年令満70才を超えた場合は、本人の申請と理事会の承認により、次年度以降の会費の納入を免除することができる。
3. 満60歳以上の正会員で、通算20年以上正会員であるものは、申請により、次年度以降の会費を年額9,000円にすることができる。
4. 特別の事情がある会員から申出があった場合には、理事会の議決により当該会員の会費の減免等を行うことができる。
5. 本則第1条により、学校卒業にともない学生会員より正会員に

編入された場合の年会費は、2年間に限り、通常の半額の6,000円とする。

第3条 正会員、学生会員および特殊会員の会費は、3ヵ月分以上前納を原則とする。維持会員の会費は、年額1回払いを原則とするが分納も差支えない。

第4条 正会員、学生会員および特殊会員として会費の滞納6ヵ月に及ぶときは会誌の発送を停止し、1ヵ年以上に及ぶときは理事会の議決を経て、会長がこれを除名することができる。

第2章 役員および代議員

第5条 役員構成

定款第23条3項の業務執行理事は以下の通り構成する。

次期会長：1名

副会長：4名

総務担当理事：2名

会計担当理事：2名

調査担当理事：2名

企画担当理事：2名

編集担当理事：2名

編集長：1名

第6条 次期会長は、1年の次期会長職を経て、次年度は会長を務める。

第7条 定款第23条による役員中、副会長である理事のうち2名は、東京都およびこれに近接する各県に在住するものから、他の2名はその他の地域に在住するものから選出する。

2. 次期会長および副会長は、会長を補佐し、会長に事故のあるときまたは欠けたときは、会長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。これを除く次期会長および副会長の担務は、理事会の議決を経て会長が指定する。

第8条 会長、次期会長および副会長を除く業務執行理事の主要分担業務はつぎのとおりとする。

（編集長）機関誌編集業務の統括

（総務）庶務、関連学協会との連携および他理事の所掌に属さない事項

（会計）会計および学会財政に関する事項

（調査）研究、調査および大会開催に関する事項

（編集）機関誌の編集、企画および論文審査に関する事項

（企画）広報・普及啓発活動、講習会および国際活動関連事項

第9条 役員に異動があったときは2週間以内に登記しなければならない。

第10条 定款第24条による役員を選任は、定時社員総会の前に正会員の投票によって正会員中から選挙し、社員総会の決議によって選任する。

2. 役員改選選挙に関する手続は、役員改選選挙に関する内規に定める。

第11条 定款第5条3項の定める代議員の選定のために、代議員選定委員会を設ける。この委員会は役員経験者3名と事務局長により組織される。代議員選挙の手続は、代議員選挙規定に定める。

第12条 代議員は、社員総会構成員として、定款に定める事項を行う。

第13条 代議員の中で、代表代議員が理事会の諮問に応じ、理事会に出席して意見を述べることができる。代表代議員は会長の推薦により代議員の中から選定する。

第3章 社員総会

第14条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、会長が招集する。

2. 会長は、定款第15条第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内の日を社員総会とする臨時社員総会の招集の通知をしなければならない。
3. 社員総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、開催日の1週間前までに通知しなければならない。ただし、社員総会に出席しない代議員が書面によって議決権を行使することができるとするときは、2週間前までに通知しなければならない。

第15条 正会員および正会員であった名誉会員は社員総会に出席する

ことができ、かつ、あらかじめ議長の承認を得て、意見を述べることができる。

第16条 社員総会の議事の要項および議決した事項は全員に通知する。

第4章 理事会

第17条 理事会には定款23条に定める全ての役員が出席する。

2. 理事会の議長は、必要と認める場合は、役員以外の者を理事会に出席させることができる。

第18条 理事会の職務と権限は以下の通りとする。

- (1) 社員総会の日時および場所ならびに目的である事項の決定
- (2) 規則の制定ならびに変更または廃止
- (3) 前各号に定めるもののほかこの法人の業務執行の決定
- (4) 理事の職務の執行の監督
- (5) 代表理事および業務執行理事の構成の決定および変更

第5章 事業

第19条 映像情報メディアに関する学理および技術の研究ならびに調査を行うために、技術委員会および各種調査・研究委員会、専門研究部会を設ける。これら委員会、部会の組織および運営に関しては、技術委員会規定、調査委員会規定、研究委員会規定ならびに専門研究部会規定に定める。

第20条 機関誌：映像情報メディア学会誌を、原則として毎月1回発行し全会員に頒布する。

第21条 前条の機関誌を編集するために編集委員会を置く。編集長は編集委員会を掌理し編集業務を担当する編集幹事および編集委員若干名を委嘱することができる。

第22条 編集委員会の組織および運営については編集委員会規定に定める。

第23条 機関誌に対する会員からの投稿の取扱いについては、映像情報メディア学会誌投稿規定による。

第24条 映像情報メディアに関する図書の刊行を行うために出版委員会を置く。出版委員長は出版委員会を掌理し、出版業務を担当する出版委員若干名を委嘱することができる。

第25条 出版委員会の組織および運営については出版委員会規定に定める。

第26条 特に大規模な図書の刊行に当たってはその刊行に関わる編集機関を別途組織することができる。

第27条 会長は理事会の議決を経て、会務の円滑な運営のために必要な各種の委員会を設置することができる。これら委員会の構成、運営については別途定める。

第6章 基金

第28条 用途を定めた基金を設定することができる。

2. 基金の設定、取り崩しは理事会の議決により行う。

第7章 表彰

第29条 この法人の目的および事業に関して功績または業績のあったものはこれを表彰することができる。

第30条 前条の表彰の種類および方法等については、映像情報メディア学会選奨規定に定める。

第8章 フェロー制度

第31条 この法人の目的と事業活動の推進に著しく貢献した正会員でかつ連続して10年以上在籍しているものには、フェローの称号を授与することができる。

第32条 前条のフェローの称号を受けるものの選考方法等については、「映像情報メディア学会フェロー選出規定」に定める。

第9章 エグゼクティブ会員制度

第33条 個人会員を対象とし、満60歳以上で、通算20年以上正会員であるものには、申請によりエグゼクティブ会員の称号を授与することができる。

第10章 アカデミックパートナー制度

第34条 この法人の関連分野を活動の対象とする大学または高等専門学校等教育機関の研究室等組織の所属教員である正会員は、申請により、アカデミックパートナー制度を利用することができる。

第35条 アカデミックパートナー制度の利用を申請した正会員は、当該組織に所属する学生を一口最大10名まで登録学生として登録することができる。

2. 登録学生は、学生会員と同等の資格を有するが、会誌は頒布しない。また、本則第2条に定める会費の納入は免除され、第4条および第5条も適用されない。

3. 登録学生は、学生会員と同様、第1条の3項が適用される。

4. 登録学生は、一口あたり一年に3人まで無料で年次大会を聴講することができる。3人を超える人数の参加費は、通常の学生会員参加費の半額とする。

5. 登録学生は、この法人の本部が主催するセミナーおよび講習会を、一口あたり1年に3人まで無償で聴講することができる。3人を超える人数については、聴講料を通常の学生会員聴講費の半額とする。

6. アカデミックパートナー制度の利用を申請した正会員は、年次大会および冬季大会の予稿集並びにCD-ROM各一組を無償で得ることができる。それ以上の数を購入する場合は、半額で購入できるものとする。

7. アカデミックパートナー制度の利用を申請した正会員は、希望する研究会の技報分冊を一口あたり二つまで一年間無償で得ることができる。また、申請の翌年度に全ての研究会の技報が収録されたCD-ROMを無償で得ることができる。三つ以上の研究会の技報分冊を希望する場合は、その定価の半額で購入することができる。

8. アカデミックパートナー制度の利用を申請した正会員は、研究室等の案内および専攻説明会等の情報を申請により、この法人のウェブサイトに掲載することができる。掲載できる分量は、200文字程度を目安とする。

第36条 アカデミックパートナー制度の利用費は、年額一口40,000円とする。

第11章 謝礼

第37条 この法人に金銭または物件を寄附したのものには、謝礼等を贈呈することができる。

第38条 この法人の目的および事業に関して特に功勞のあったものには、金銭物件、または謝状を贈呈することができる。

第39条 この法人の講演者、寄稿者、その他必要と認めるものには本会誌および謝礼を贈呈することができる。

第40条 本章に定める謝礼等の贈呈は、理事会の議決により会長が行なう。

第12章 支部

第41条 支部の設置およびその地域は理事会においてこれを定める。

第42条 支部には次の役員を置く。

支部長：1名

支部庶務幹事：2名

支部会計幹事：2名

第43条 支部役員は、所属正会員の投票によってその正会員中からこれを選挙する。支部役員中欠員ができた場合は支部役員会の決定により次点者を補充する。ただし、次点者のない場合は補欠選挙を行なう。

第44条 支部長は、支部の事務を統括する。支部長が会務をとることができない場合は、支部役員中から代理者を定める。支部長は毎年指定日までに、次年度活動計画および予算、前年度の決算報告を本部に提出することを要する。

第45条 支部庶務幹事は、支部の庶務を掌理し、支部会計幹事は、支部の会計を掌理し、かつ金銭物件の保管の責に任ずる。

第46条 支部役員の任期は支部長は1年、その他は2年とする。

2. 補欠による役員の任期は前任者の残任期間とする。

3. 役員はその任期が満了しても後任が就任にするまではなおその職務を行なう。

第47条 本部は、各支部に当該支部所属会員数を基本として活動状況に応じて経費を支給し、その金額については毎会計年度開始

に先立って理事会にて決定する。

第48条 各支部において臨時経費を要するときは理事会の決議によって本部からその全部または一部を補助することができる。

第49条 支部総会および支部役員会の議事に関する規定は当該支部において定める。

第50条 支部総会および支部役員会は当該支部において随時これを開き、会務執行上必要な事項を議決し、そのつど本部に報告する。

附 則

1. 本細則の変更にあたっては、理事会の議決を要する。
2. 本細則の変更は理事会の議決日から施行する。ただし、定款に関連する条項の変更は、定款改定の適用日から適用する。

映像情報メディア学会代議員選挙規程案

(2011年5月19日通常総会資料)

(総則)

第1条 一般社団法人映像情報メディア学会の代議員の選挙に関しては、「一般社団法人映像情報メディア学会定款」の規程に基づくほかは、この規程による。

(代議員選挙委員会)

第2条 代議員選挙を行うにあたり、代議員選挙委員会を設けるものとする。

2. 代議員選挙委員会は、正会員の中から選ばれた委員4名によって構成され、その内訳は役員経験者3名と事務局長とする。
3. 代議員選挙委員の内、一人を代議員選挙委員長とする。
4. 理事および監事は、代議員選挙委員を兼ねることはできない。
5. 代議員選挙委員会は理事会から独立して運営されるものとする。
6. 代議員選挙委員が理事に選出された場合は、委員を辞し、直ちに欠員を補充する。
7. 委員の任期は専任されてから二回の代議員選挙終了までとし、再任を妨げない。また、前項により補充された委員の任期は前任者の残存期間とする。

(代議員数)

第3条 代議員選挙委員長は、改選年の1月1日以降に代議員選挙委員会を開催し、改選年の1月1日現在の正会員数の確認を行うと共に、定款第5条に基づき選出代議員数を決定する。

2. 任期中に定款のいずれかの事由によって会員資格を喪失した場合、または名誉会員になった場合には、代議員の資格は喪失する。
3. 代議員数が、代議員選挙委員会が規定した人数を下回る場合には、次点者等から補充し、次点者等がない場合には補欠選挙を行うことができる。
4. 次点者等あるいは補欠選挙による代議員の任期は、前任者の残任期間とする。

(地方選出代議員)

第4条 代議員選挙では、地方選出枠を設ける。ここで地方選出枠に立候補できる会員は、東京およびその周辺県に勤務する会員を除いた会員である。

2. 地方選出代議員の人数は、選挙の都度代議員選挙委員会が規定する。
3. 支部長、支部役員は、地方選出枠に立候補することができ、当選後には地方選出の代議員となる。
4. 役員および本部選出の代議員は、地方選出代議員を兼ねることはできない。

(選挙の実施)

第5条 選挙は、原則として毎年一回実施する。

(候補者)

第6条 代議員選挙委員会は、次の者の中から、本人の承諾を得た上で候補者を決定する。

- (1) 役員経験者
- (2) 各種常置委員会等の委員長または副委員長
- (3) 各研究会の主査または幹事
- (4) 各支部の支部長および支部役員
- (5) 代議員経験者
- (6) その他理事会が推薦するもの

2. 代議員候補者は、前項のほか、毎年1月1日現在に正会員として5年以上在籍する正会員で、正会員の推薦者5名を付して代議員になることを申し出た者とする。本項による代議員候補者の募集は1月に告示する。

(候補者名簿)

第7条 代議員選挙委員会は、その氏名、所属機関を記載した候補者名簿を作成し、公示する。

2. 代議員候補者名簿は、五十音順に配列する。
3. 投票用紙に記載する候補者氏名およびその順序は、候補者名簿と同一とする。
4. 代議員の再任は、1回までは連続することを妨げない。

(投票)

第8条 投票は無記名とする。

2. 記載済みの投票用紙は、別に定める日までに事務局に到着するように送付する。
3. 代議員選挙委員会は、前項により送付された投票用紙を整理し、保管する。

(開票)

4. 開票は代議員選挙委員会が行う。

(無効投票)

5. 次のいずれかに該当する投票は無効となる。
 - (1) 正規の投票用紙を用いないもの。
 - (2) 記入した選定数が第3条により定められた数を超過したものの。
 - (3) 正会員でない者を記入したもの。ただし、この場合の無効の範囲は、その氏名のみとする。
 - (4) 記入の確認が困難なもの。
6. 前項によるほか、効力に疑義のあるものについては、代議員選挙委員会が判断する。

(代議員の選出)

第9条 有効投票の過半数を取得した者で、適任と認める得票数の多い順に選挙委員会が定めた定員枠に入る者を代議員に選出されたものとする。ただし、得票同数の場合は連続した会員登録年数の多い者とする。

2. 代議員となりうる者は、正会員であり、かつ前年度の会費を納入している者とする。

(次期代議員の資格の確認ならびに決定)

第10条 代議員選挙委員会は、次期代議員の資格を確認する。

2. 前項により問題がない場合には、当選者にその旨通知し、就任の承諾を得たのち、次期代議員として決定する。
3. 代議員に欠員が生じた場合に備えて、得票数の順位(得票同数の場合は年長順)による次点者、次々点者以降(これらを次点者等と言う)を選定する。
4. 代議員選挙委員長は、選挙の結果を理事会に報告する。

(補則)

第11条 この規程を改定する場合には、理事会の承認を得なければならない。

平成22年度決算報告書

貸借対照表

平成23年3月31日現在

公益会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	4,496,819	53,576,156	△49,079,337
未収入金	2,326,666	2,630,454	△303,788
未収会費	0	0	0
前払金	165,375	0	165,375
仮払金・立替金	116,000	182,890	△66,890
貯蔵品	550,000	0	550,000
テストチャート完成品	0	0	0
会誌50CD-ROM完成品	0	0	0
貸倒引当金	△328,000	△583,000	255,000
流動資産合計	7,326,860	55,806,500	△48,479,640
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2)特定資産			
選奨基金	0	0	0
退職給付引当資産	56,529,560	55,934,560	595,000
社会貢献活動基金	15,000,000	15,000,000	0
研究・特別企画基金	35,000,000	0	35,000,000
特定支出資産			
設備拡充等特定資産	23,149,553	32,549,553	△9,400,000
記念事業特定資産	36,212,411	36,212,411	0
活性化等特定資産	55,000,000	41,108,942	13,891,058
事業委託特定資産	435,000	0	435,000
事務局設備特定資産	4,600,000	0	4,600,000
特定資産合計	225,926,524	180,805,466	45,121,058
(3)その他固定資産			
保証金	1,714,800	1,714,800	0
ソフトウェア	1,129,293	648,375	480,918
その他工具備品	547,400	740,600	△193,200
その他固定資産合計	3,391,493	3,103,775	287,718
固定資産合計	232,318,017	186,909,241	45,408,776
資産合計	239,644,877	242,715,741	△3,070,864
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	6,461,140	5,961,585	499,555
前受会費	611,300	417,900	193,400
仮受・預り金	5,126,204	6,522,604	△1,396,400
賞与引当金	2,912,646	2,912,646	0
未払法人税等	317,390	436,960	△119,570
流動負債合計	15,428,680	16,251,695	△823,015
2.固定負債			
退職給付引当金	65,025,361	55,934,560	9,090,801
テストチャート等改善引当金	0	0	0
固定負債合計	65,025,361	55,934,560	9,090,801
負債合計	80,454,041	72,186,255	8,267,786
III.正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産	159,190,836	170,529,486	△11,338,650
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(169,396,964)	(124,870,906)	(44,526,058)
正味財産合計	159,190,836	170,529,486	△11,338,650
負債及び正味財産合計	239,644,877	242,715,741	△3,070,864

収益会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	6,461,045	869,572	5,591,473
未収入金	3,000,784	3,102,798	△102,014
未収会費	0	0	0
前払金	0	0	0
仮払金・立替金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0
テストチャート完成品	16,308,454	17,238,169	△929,715
会誌50CD-ROM完成品	168,574	913,670	△745,096
貸倒引当金	△75,000	△73,000	△2,000
流動資産合計	25,863,857	22,051,209	3,812,648
2.固定資産			
(1)基本財産	0	0	0
定期預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
選奨基金	0	0	0
退職給付引当資産	14,088,640	13,983,640	105,000
社会貢献活動基金	0	0	0
研究・特別企画基金	0	0	0
特定支出資産			
設備拡充等特定資産	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0
活性化等特定資産	0	0	0
事業委託特定資産	0	0	0
事務局設備特定資産	0	0	0
特定資産合計	14,088,640	13,983,640	105,000
(3)その他固定資産	0	0	0
保証金	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
その他工具備品	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	14,088,640	13,983,640	105,000
資産合計	39,952,497	36,034,849	3,917,648
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	825,542	670,728	154,814
前受会費	0	0	0
仮受・預り金	0	0	0
賞与引当金	487,354	487,354	0
未払法人税等	126,010	179,240	△53,230
流動負債合計	1,438,906	1,337,322	101,584
2.固定負債			
退職給付引当金	15,587,899	13,983,640	1,604,259
固定負債合計	15,587,899	13,983,640	1,604,259
負債合計	17,026,805	15,320,962	1,705,843
III.正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産	22,925,692	20,713,887	2,211,805
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	22,925,692	20,713,887	2,211,805
負債及び正味財産合計	39,952,497	36,034,849	3,917,648

選奨会計		(単位:円)		
科 目	当年度	前年度	増 減	
I.資産の部				
1.流動資産				
現金預金	128,441	0	128,441	
未収入金	0	0	0	
未収会費	0	0	0	
前払金	0	0	0	
仮払金・立替金	0	0	0	
貯蔵品	0	0	0	
テストチャート完成品	0	0	0	
会誌50CD-ROM完成品	0	0	0	
貸倒引当金	0	0	0	
流動資産合計	128,441	0	128,441	
2.固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	
(2)特定資産				
選奨基金	21,192,047	22,323,700	△1,131,653	
退職給付引当資産	0	0	0	
社会貢献活動基金	0	0	0	
研究・特別企画基金	0	0	0	
特定支出資産				
設備拡充等特定資産	0	0	0	
記念事業特定資産	0	0	0	
活性化等特定資産	0	0	0	
事業委託特定資産	0	0	0	
事務局設備特定資産	0	0	0	
特定資産合計	21,192,047	22,323,700	△1,131,653	
(3)その他固定資産				
保証金	0	0	0	
ソフトウェア	0	0	0	
その他工具備品	0	0	0	
その他固定資産合計	0	0	0	
固定資産合計	21,192,047	22,323,700	△1,131,653	
資産合計	21,320,488	22,323,700	△1,003,212	
II.負債の部				
1.流動負債				
未払金	145,883	26,400	119,483	
前受会費	0	0	0	
仮受・預り金	0	0	0	
賞与引当金	0	0	0	
未払法人税等	0	0	0	
流動負債合計	145,883	26,400	119,483	
2.固定負債				
退職給付引当金	0	0	0	
固定負債合計	0	0	0	
負債合計	145,883	26,400	119,483	
III.正味財産の部				
1.指定正味財産				
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
2.一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	21,174,605	22,297,300	△1,122,695	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(21,192,047)	(22,323,700)	(△1,131,653)	
正味財産合計	21,174,605	22,297,300	△1,122,695	
負債及び正味財産合計	21,320,488	22,323,700	△1,003,212	

支部会計		(単位:円)		
科 目	当年度	前年度	増 減	
I.資産の部				
1.流動資産				
現金預金	6,028,378	10,771,619	△4,743,241	
未収入金	496,823	50,000	446,823	
未収会費	0	0	0	
前払金	0	0	0	
仮払金・立替金	0	0	0	
貯蔵品	0	0	0	
テストチャート完成品	0	0	0	
会誌50CD-ROM完成品	0	0	0	
貸倒引当金	0	10,000	△10,000	
流動資産合計	6,525,201	10,831,619	△4,306,418	
2.固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	
(2)特定資産				
選奨基金	0	0	0	
退職給付引当資産	0	0	0	
社会貢献活動基金	0	0	0	
研究・特別企画基金	0	0	0	
特定支出資産				
設備拡充等特定資産	0	0	0	
記念事業特定資産	0	0	0	
活性化等特定資産	0	0	0	
事業委託特定資産	0	0	0	
事務局設備特定資産	0	0	0	
特定資産合計	0	0	0	
(3)その他固定資産				
保証金	0	0	0	
ソフトウェア	0	0	0	
その他工具備品	0	0	0	
その他固定資産合計	0	0	0	
固定資産合計	0	0	0	
資産合計	6,525,201	10,831,619	△4,306,418	
II.負債の部				
1.流動負債				
未払金	231,861	276,298	△44,437	
前受会費	0	0	0	
仮受・預り金	0	0	0	
賞与引当金	0	0	0	
未払法人税等	0	0	0	
流動負債合計	231,861	276,298	△44,437	
2.固定負債				
退職給付引当金	0	0	0	
固定負債合計	0	0	0	
負債合計	231,861	276,298	△44,437	
III.正味財産の部				
1.指定正味財産				
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
2.一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	6,293,340	10,555,321	△4,261,981	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
正味財産合計	6,293,340	10,555,321	△4,261,981	
負債及び正味財産合計	6,525,201	10,831,619	△4,306,418	

貸借対照表統括表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益会計	収益会計	選奨会計	支部会計	合 計
I.資産の部					
1.流動資産					
現金預金	4,496,819	6,461,045	128,441	6,028,378	17,114,683
未収入金	2,326,666	3,000,784	0	496,823	5,824,273
未収会費	0	0	0	0	0
前払金	165,375	0	0	0	165,375
仮払金・立替金	116,000	0	0	0	116,000
貯藏品	550,000	0	0	0	550,000
テストチャート完成品	0	16,308,454	0	0	16,308,454
会誌50CD-ROM完成品	0	168,574	0	0	168,574
貸倒引当金	△328,000	△75,000	0	0	△403,000
流動資産合計	7,326,860	25,863,857	128,441	6,525,201	39,844,359
2.固定資産					
(1)基本財産					
定期預金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
基本財産合計	3,000,000	0	0	0	3,000,000
(2)特定資産					
選奨基金	0	0	21,192,047	0	21,192,047
退職給付引当資産	56,529,560	14,088,640	0	0	70,618,200
啓発普及基金	15,000,000	0	0	0	15,000,000
研究・特別企画基金	35,000,000	0	0	0	35,000,000
特定支出資産					
設備拡充等特定資産	23,149,553	0	0	0	23,149,553
記念事業特定資産	36,212,411	0	0	0	36,212,411
会誌活性化等特定資産	55,000,000	0	0	0	55,000,000
事業委託特定資産	435,000	0	0	0	435,000
事務局設備特定資産	4,600,000	0	0	0	4,600,000
特定資産合計	225,926,524	14,088,640	21,192,047	0	261,207,211
(3)その他固定資産					
保証金	1,714,800	0	0	0	1,714,800
ソフトウェア	1,129,293	0	0	0	1,129,293
その他工具備品	547,400	0	0	0	547,400
その他固定資産合計	3,391,493	0	0	0	3,391,493
固定資産合計	232,318,017	14,088,640	21,192,047	0	267,598,704
資産合計	239,644,877	39,952,497	21,320,488	6,525,201	307,443,063
II.負債の部					
1.流動負債					
未払金	6,461,140	825,542	145,883	231,861	7,664,426
前受会費	611,300	0	0	0	611,300
仮受・預り金	5,126,204	0	0	0	5,126,204
賞与引当金	2,912,646	487,354	0	0	3,400,000
未払法人税等	317,390	126,010	0	0	443,400
流動負債合計	15,428,680	1,438,906	145,883	231,861	17,245,330
2.固定負債					
退職給付引当金	65,025,361	15,587,899	0	0	80,613,260
テストチャート等改善引当金	0	0	0	0	0
固定負債合計	65,025,361	15,587,899	0	0	80,613,260
負債合計	80,454,041	17,026,805	145,883	231,861	97,858,590
III.正味財産の部					
1.指定正味財産					
国庫金補助金	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
2.一般正味財産	159,190,836	22,925,692	21,174,605	6,293,340	209,584,473
(うち基本財産への充当額)	3,000,000	0	0	0	3,000,000
(うち特定資産への充当額)	169,396,964	0	21,192,047	0	190,589,011
正味財産合計	159,190,836	22,925,692	21,174,605	6,293,340	209,584,473
負債及び正味財産合計	239,644,877	39,952,497	21,320,488	6,525,201	307,443,063

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

公益会計	科 目	当年度	前年度	増 減
	I.一般正味財産増減の部			
	1.経常増減の部			
	(1)経常収益			
	①基本財産運用益	20,999	20,999	0
	基本財産受取利息	20,999	20,999	0
	②特定資産運用益	811,257	895,404	△84,147
	特定預金受取利息	811,257	895,404	△84,147
	③受取会費・入会金	71,623,147	66,096,960	5,526,187
	受取入会金	43,000	30,500	12,500
	受取正学会費	44,721,547	37,879,460	6,842,087
	受取維持会費	25,265,000	26,715,000	△1,450,000
	受取特殊会費	1,353,600	1,472,000	△118,400
	アカデミックパートナー	240,000	0	240,000
	④事業収益	25,035,756	29,321,235	△4,285,479
	会誌関係事業収益	17,397,914	23,015,485	△5,617,571
	技術報告関係収益	0	0	0
	大会関係事業収益	5,159,500	5,080,750	78,750
	講習会関係事業収益	1,261,000	506,000	755,000
	見学会収益	0	0	0
	デジタルコンテンツ・ボジウム事業収益	0	532,000	△532,000
	未来ビジョン収益	0	187,000	△187,000
	図書関係収益	0	0	0
	テストチャート関係収益	0	0	0
	会誌CD-ROM販売収益	0	0	0
	電子図書館	1,217,342	0	1,217,342
	⑤受取補助金等	9,000,465	11,000,492	△2,000,027
	受取国庫補助金	9,000,465	11,000,492	△2,000,027
	⑥発展事業収益	653,600	831,600	△178,000
	受取寄付金	653,600	831,600	△178,000
	⑦雑収益	8,205,379	9,285,515	△1,080,136
	受取利息	24,024	132,441	△108,417
	雑収益	8,181,355	9,153,074	△971,719
	⑧支部繰入分	0	0	0
	⑨他会計より繰入	5,000,000	0	5,000,000
	経常収益計	120,350,603	117,452,205	2,898,398
	(2)経常費用			
	①事業費	93,998,345	114,318,191	△20,319,846
	会誌関係費	32,259,507	34,414,459	△2,154,952
	技術報告関係費	0	376,056	△376,056
	連合関係費	0	0	0
	大会関係費	2,656,010	2,437,405	218,605
	講習会費	439,607	552,382	△112,775
	講演会費	0	0	0
	見学会費	0	0	0
	デジタルコンテンツ・ボジウム費	0	1,081,330	△1,081,330
	図書関係費	0	0	0
	テストチャート関係費	0	0	0
	会誌CD-ROM関係費	0	0	0
	調査研究費	2,175,561	2,607,420	△431,859
	出版関係費	0	0	0
	支部費	7,000,000	6,000,000	1,000,000
	支部ホームページ	0	0	0
	その他事業費	223,800	366,152	△142,352
	IT化委員会費	84,643	27,122	57,521
	IT化関係費	3,860,432	2,363,466	1,496,966
	会員サービス費	750,194	685,861	64,333
	社会事業費	0	1,000,000	△1,000,000
	特別講演・特別表彰費	0	0	0
	社会貢献活動費	0	970,801	△970,801
	発展事業資金活動費	66,906	329,063	△262,157
	賞状賞牌作成費	0	0	0
	選奨選定費	0	0	0
	事業事務費	31,933,860	47,327,472	△15,393,612
	人件費	22,491,111	24,192,000	△1,700,889
	退職金	0	13,717,600	△13,717,600
	交通費	23,134	43,799	△20,665
	通信費	318,897	258,421	60,476
	インターネット関係費	62,521	140,003	△77,482
	賃借料	3,520,724	3,331,627	189,097
	社会保険料	2,949,390	3,317,055	△367,665
	厚生費	43,375	40,822	2,553
	事務消耗品費	188,616	67,974	120,642
	リース関係費	489,827	397,406	92,421
	会員管理費	627,451	443,653	183,798
	印刷費	894,062	1,052,445	△158,383
	雑費	324,752	324,667	85
	事業委託経費	2,730,000	2,004,870	725,130

租税公課	817,360	773,840	43,520
補助金支出	9,000,465	11,000,492	△2,000,027
②管理費	36,293,076	35,140,953	1,152,123
管理事務費	27,026,321	27,465,224	△438,903
人件費	13,051,100	14,039,176	△988,076
退職給付費用	8,495,801	7,960,640	535,161
交通費	13,424	25,417	△11,993
通信費	185,048	149,967	35,081
インターネット関係費	36,279	81,247	△44,968
賃借料	2,043,000	1,933,420	109,580
社会保険料	1,711,467	1,924,964	△213,497
厚生費	25,169	23,690	1,479
事務消耗品費	109,450	39,447	70,003
リース関係費	284,236	230,624	53,612
会員管理費	364,096	257,462	106,634
印刷費	518,805	610,758	△91,953
雑費	188,446	188,412	34
総会費	0	0	0
会議費	1,988,943	2,058,714	△69,771
委託経費	7,277,812	5,617,015	1,660,797
③本部会計繰入支出	0	0	0
④他会計へ繰出	0	0	0
経常費用計	130,291,421	149,459,144	△19,167,723
当期経常増減額	△9,940,818	△32,006,939	22,066,121
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
選奨基金取崩収入	0	0	0
活性化等特定資産取崩収益	0	0	0
発展事業資金繰入収益	0	329,063	△329,063
退職給付引当金取崩益	0	21,678,240	△21,678,240
経常外収益計	0	22,007,303	△22,007,303
(2)経常外費用			
選奨基金取崩費用	0	87,003	△87,003
事業費充当分	0	0	0
発展事業資金繰入費用	653,600	831,600	△178,000
減価償却額	404,232	392,700	11,532
退職給付引当金繰入	595,000	560,000	35,000
貸倒引当金繰入	△255,000	90,000	△345,000
経常外費用計	1,397,832	1,961,303	△563,471
当期経常外増減額	△1,397,832	20,046,000	△21,443,832
当期一般正味財産増減額	△11,338,650	△11,960,939	622,289
一般正味財産期首残高	170,529,486	182,490,425	△11,960,939
一般正味財産期末残高	159,190,836	170,529,486	△11,338,650
II.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III.正味財産期末残高	159,190,836	170,529,486	△11,338,650

収益会計		(単位:円)		
科 目	当年度	前年度	増 減	
I.一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益	0	0	0	
①基本財産運用益	0	0	0	
②特定資産運用益	0	0	0	
③受取会費・入金	0	0	0	
④事業収益	26,125,017	23,339,507	2,785,510	
会誌関係事業収益	2,953,688	4,009,190	△1,055,502	
技術報告関係収益	9,285,890	10,475,660	△1,189,770	
図書関係収益	3,701,956	256,779	3,445,177	
テストチャート関係収益	10,142,083	8,482,378	1,659,705	
会誌CD-ROM販売収益	41,400	115,500	△74,100	
⑤受取補助金等	0	0	0	
⑥発展事業収益	0	0	0	
⑦雑収益	137,960	73,800	64,160	
受取利息	0	0	0	
雑収益	137,960	73,800	64,160	
⑧支部繰入分	0	0	0	
⑨他会計より繰入	0	0	0	
経常収益計	26,262,977	23,413,307	2,849,670	
(2)経常費用				
①事業費	14,169,992	18,034,437	△3,864,445	
会誌関係費	694,274	910,982	△216,708	
技術報告関係費	5,181,694	4,682,528	499,166	
図書関係費	0	40,708	△40,708	
テストチャート関係費	1,110,450	292,316	818,134	
会誌CD-ROM関係費	745,096	34,176	710,920	
出版関係費	588,851	0	588,851	
事業事務費	5,635,387	11,831,867	△6,196,480	
人件費	3,969,020	6,048,000	△2,078,980	
退職金	0	3,429,400	△3,429,400	
交通費	4,083	10,950	△6,867	
通信費	56,276	64,605	△8,329	
インターネット関係費	632,337	35,001	597,336	
賃借料	0	832,907	△832,907	
社会保険料	520,480	829,264	△308,784	
厚生費	7,654	10,206	△2,552	
事務消耗品費	33,285	16,994	16,291	
リース関係費	86,440	99,351	△12,911	
会員管理費	110,727	110,913	△186	
印刷費	157,776	263,111	△105,335	
雑費	57,309	81,165	△23,856	
租税公課	214,240	241,860	△27,620	
②管理費	4,774,180	6,865,485	△2,091,305	
管理事務費	4,769,350	6,866,305	△2,096,955	
人件費	2,303,136	3,509,794	△1,206,658	
退職給付費用	1,499,259	1,990,160	△490,901	
交通費	2,369	6,354	△3,985	
通信費	32,656	37,492	△4,836	
インターネット関係費	6,402	20,312	△13,910	
賃借料	360,529	483,355	△122,826	
社会保険料	302,023	481,241	△179,218	
厚生費	23,756	5,922	17,834	
事務消耗品費	0	9,862	△9,862	
リース関係費	50,159	57,656	△7,497	
会員管理費	64,252	64,366	△114	
印刷費	91,554	152,689	△61,135	
雑費	33,255	47,102	△13,847	
委託経費	4,830	△820	5,650	
③本部会計繰入支出	0	0	0	
④他会計へ繰出	5,000,000	0	5,000,000	
経常費用計	23,944,172	24,899,922	△955,750	
当期経常増減額	2,318,805	△1,486,615	3,805,420	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
退職給付引当金取崩益	0	9,950,800	△9,950,800	
経常外収益計	0	9,950,800	△9,950,800	
(2)経常外費用				
退職給付引当金繰入	105,000	4,531,240	△4,426,240	
貸倒引当金繰入	2,000	△61,000	63,000	
経常外費用計	107,000	4,470,240	△4,363,240	
当期経常外増減額	△107,000	5,480,560	△5,587,560	
当期一般正味財産増減額	2,211,805	3,993,945	△1,782,140	
一般正味財産期首残高	20,713,887	16,719,942	3,993,945	
一般正味財産期末残高	22,925,692	20,713,887	2,211,805	
II.指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III.正味財産期末残高	22,925,692	20,713,887	2,211,805	

科 目	当年度	前年度	増 減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	0	0	0
②特定資産運用益	8,958	135,002	△126,044
特定預金受取利息	8,958	135,002	△126,044
③受取会費・入会金	0	0	0
④事業収益	0	0	0
⑤受取補助金等	0	0	0
⑥発展事業収益	0	0	0
⑦雑収益	0	0	0
⑧支部繰入分	0	0	0
経常収益計	8,958	135,002	△126,044
(2)経常費用			
①事業費	1,131,653	1,057,066	74,587
賞状賞牌作成費	733,845	674,625	59,220
選奨選定費	397,808	382,441	15,367
②管理費	0	0	0
③本部会計繰入支出	0	0	0
④他会計へ繰出			
経常費用計	1,131,653	1,057,066	74,587
当期経常増減額	△1,122,695	△922,064	△200,631
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
選奨基金取崩収入	0	1,057,066	
経常外収益計	0	1,057,066	△1,057,066
(2)経常外費用			
選奨基金取崩費用	0	135,002	△135,002
事業費充当分	0	1,035,467	△1,035,467
経常外費用計	0	1,170,469	△1,057,066
当期経常外増減額	0	△113,403	△1,257,697
当期一般正味財産増減額	△1,122,695	△1,035,467	△87,228
一般正味財産期首残高	22,297,300	23,332,767	△1,035,467
一般正味財産期末残高	21,174,605	22,297,300	△1,122,695
II.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III.正味財産期末残高	21,174,605	22,297,300	△1,122,695

科 目	当年度	前年度	増 減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益			
②特定資産運用益	0	0	0
③受取会費・入会金	0	0	0
④事業収益	1,555,500	1,314,000	241,500
講習会関係事業収益	1,453,500	1,242,000	211,500
見学会収益	102,000	31,000	71,000
⑤受取補助金等	0	0	0
⑥発展事業収益	0	0	0
⑦雑収益	2,857,242	7,123	2,850,119
受取利息	2,045	7,123	△5,078
雑収益	2,855,197	2,855,197	
⑧支部繰入分	7,026,250	6,000,000	1,026,250
⑨他会計より繰入	0	0	0
経常収益計	11,438,992	7,321,123	4,117,869
(2)経常費用			
①事業費	3,904,627	3,000,754	903,873
連合関係費	1,277,850	462,120	815,730
大会関係費	40,770	69,480	△28,710
講習会費	1,095,200	884,387	210,813
講演会費	373,286	281,578	91,708
見学会費	261,645	376,492	△114,847
調査研究費	164,377	176,686	△12,309
支部ホームページ	437,308	466,182	△28,874
その他事業費	234,191	283,829	△49,638
補助金支出	20,000	0	20,000
②管理費	5,042,595	5,223,512	△180,917
管理事務費	1,388,161	2,000,107	△611,946
交通費	824,832	644,594	180,238
通信費	307,857	292,894	14,963
賃借料	0	196,910	△196,910
事務消耗品費	146,694	532,000	△385,306
雑費	108,778	333,709	△224,931
総会費	503,581	855,429	△351,848
会議費	130,930	177,162	△46,232
委託経費	3,019,923	2,190,814	829,109
③本部会計繰入支出	6,753,751	0	6,753,751
④他会計へ繰出	0	0	0
経常費用計	15,700,973	8,224,266	7,476,707
当期経常増減額	△4,261,981	△903,143	△3,358,838
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△4,261,981	△903,143	△3,358,838
一般正味財産期首残高	10,555,321	△20,672,081	31,227,402
一般正味財産期末残高	6,293,340	10,555,321	△4,261,981
II.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III.正味財産期末残高	6,293,340	10,555,321	△4,261,981

正味財産増減計算書統括表
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益会計	収益会計	選挙会計	支部会計	内部取引消去	合 計
I. 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	20,999	0	0	0	0	20,999
基本財産受取利息	20,999	0	0	0	0	20,999
②特定資産運用益	811,257	0	8,958	0	0	820,215
特定預金受取利息	811,257	0	8,958	0	0	820,215
③受取会費・入会金	71,623.147	0	0	0	0	71,623.147
受取入会金	43,000	0	0	0	0	43,000
受取正学会費	44,721.547	0	0	0	0	44,721.547
受取維持会費	25,265,000	0	0	0	0	25,265,000
受取特殊会費	1,353,600	0	0	0	0	1,353,600
7カデックパートナー	240,000	0	0	0	0	240,000
④事業収益	25,035,756	26,125,017	0	1,555,500	0	52,716,273
会誌関係事業収益	17,397,914	2,953,688	0	0	0	20,351,602
技術報告関係収益	0	9,285,890	0	0	0	9,285,890
大会関係事業収益	5,159,500	0	0	0	0	5,159,500
講習会関係事業収益	1,261,000	0	0	1,453,500	0	2,714,500
見学会収益	0	0	0	102,000	0	102,000
デジタルコンテンツ開発	0	0	0	0	0	0
未来ビジョン収益	0	0	0	0	0	0
図書関係収益	0	3,701,956	0	0	0	3,701,956
スマートフォン関係収益	0	10,142,083	0	0	0	10,142,083
会誌CD-ROM販売収益	0	41,400	0	0	0	41,400
電子図書館	1,217,342	0	0	0	0	1,217,342
⑤受取補助金等	9,000,465	0	0	0	0	9,000,465
受取図書補助金	9,000,465	0	0	0	0	9,000,465
⑥発展事業収益	653,600	0	0	0	0	653,600
受取寄付金	653,600	0	0	0	0	653,600
⑦雑収益	8,205,379	137,960	0	2,857,242	△6,753,751	4,446,830
受取利息	24,024	0	0	2,045	0	26,069
雑収益	8,181,355	137,960	0	2,855,197	△6,753,751	4,420,761
⑧支部繰入分	0	0	0	7,026,250	△7,026,250	0
⑨他会計より繰入	5,000,000	0	0	0	△5,000,000	0
経常収益計	120,350,603	26,262,977	8,958	11,438,992	△18,780,001	139,281,529
(2) 経常費用						
①事業費	93,998,345	14,169,992	1,131,653	3,904,627	△7,026,250	106,178,367
会誌関係費	32,259,507	694,274	0	0	0	32,953,781
技術報告関係費	0	5,181,694	0	0	0	5,181,694
連合関係費	0	0	0	1,277,850	0	1,277,850
大会関係費	2,656,010	0	0	40,770	0	2,696,780
講習会費	439,607	0	0	1,095,200	0	1,534,807
講演会費	0	0	0	373,286	0	373,286
見学会費	0	0	0	261,645	0	261,645
デジタルコンテンツ開発	0	0	0	0	0	0
図書関係費	0	0	0	0	0	0
スマートフォン関係費	0	1,110,450	0	0	0	1,110,450
会誌CD-ROM関係費	0	745,096	0	0	0	745,096
調査研究費	2,175,561	0	0	164,377	0	2,339,938
出版関係費	0	588,851	0	0	0	588,851
支部費	7,000,000	0	0	0	△7,000,000	0
支部から「」	0	0	0	437,308	0	437,308
その他事業費	223,800	0	0	234,191	0	457,991
IT化委員会費	84,643	0	0	0	0	84,643
IT化関係費	3,860,432	0	0	0	0	3,860,432
会員サービス費	750,194	0	0	0	0	750,194
社会事業費	0	0	0	0	0	0
特別講演・特別表彰費	0	0	0	0	0	0
社会貢献活動費	0	0	0	0	0	0
発展事業資金活動費	66,906	0	0	0	△26,250	40,656
賞状賞牌作成費	0	0	733,845	0	0	733,845
選挙選定費	0	0	397,808	0	0	397,808
事業事務費	31,933,860	5,635,387	0	0	0	37,569,247
人件費	22,491,111	3,969,020	0	0	0	26,460,131
退職金	0	0	0	0	0	0
交通費	23,134	4,083	0	0	0	27,217
通信費	318,897	56,276	0	0	0	375,173
インターネット関係費	62,521	632,337	0	0	0	694,858
賃借料	3,520,724	0	0	0	0	3,520,724
社会保険料	2,949,390	520,480	0	0	0	3,469,870
厚生費	43,375	7,654	0	0	0	51,029
事務消耗品費	188,616	33,285	0	0	0	221,901
リース関係費	489,827	86,440	0	0	0	576,267
会員管理費	627,451	110,727	0	0	0	738,178
印刷費	894,062	157,776	0	0	0	1,051,838
雑費	324,752	57,309	0	0	0	382,061
事業委託経費	2,730,000	0	0	0	0	2,730,000

租税公課	817,360	214,240	0	0	0	1,031,600
補助金支出	9,000,465	0	0	20,000	0	9,020,465
②管理費	36,293,076	4,774,180	0	5,042,595	0	46,109,851
管理事務費	27,026,321	4,769,350	0	1,388,161	0	33,183,832
人件費	13,051,100	2,303,136	0	0	0	15,354,236
退職給付費用	8,495,801	1,499,259	0	0	0	9,995,060
交通費	13,424	2,369	0	824,832	0	840,625
通信費	185,048	32,656	0	307,857	0	525,561
インターネット関係費	36,279	6,402	0	0	0	42,681
賃借料	2,043,000	360,529	0	0	0	2,403,529
社会保険料	1,711,467	302,023	0	0	0	2,013,490
厚生費	25,169	23,756	0	0	0	48,925
事務消耗品費	109,450	0	0	146,694	0	256,144
リース関係費	284,236	50,159	0	0	0	334,395
会員管理費	364,096	64,252	0	0	0	428,348
印刷費	518,805	91,554	0	0	0	610,359
雑費	188,446	33,255	0	108,778	0	330,479
総会費	0	0	0	503,581	0	503,581
会議費	1,988,943	0	0	130,930	0	2,119,873
委託経費	7,277,812	4,830	0	3,019,923	0	10,302,565
③本部会計繰入支出	0	0	0	6,753,751	△6,753,751	13,507,502
④他会計へ繰出	0	5,000,000	0	0	△5,000,000	0
経常費用計	130,291,421	23,944,172	1,131,653	15,700,973	△18,780,001	152,288,218
当期経常増減額	△9,940,818	2,318,805	△1,122,695	△4,261,981	0	△13,006,689
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
選奨基金取崩収入	0	0	0	0	0	0
活性化特定資産取崩収益	0	0	0	0	0	0
発展事業資金繰入収益	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金取崩益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
選奨基金取崩費用	0	0	0	0	0	0
事業費充当分	0	0	0	0	0	0
発展事業資金繰入費用	653,600	0	0	0	0	653,600
減価償却額	404,232	0	0	0	0	404,232
退職給付引当金繰入	595,000	105,000	0	0	0	700,000
貸倒引当金繰入	△255,000	2,000	0	0	0	△253,000
経常外費用計	1,397,832	107,000	0	0	0	1,504,832
当期経常外増減額	△1,397,832	△107,000	0	0	0	△1,504,832
当期一般正味財産増減額	△11,338,650	2,211,805	△1,122,695	△4,261,981	0	△14,511,521
一般正味財産期首残高	170,529,486	20,713,887	22,297,300	10,555,321	0	224,095,994
前期調整額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	159,190,836	22,925,692	21,174,605	6,293,340	0	209,584,473
II. 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	159,190,836	22,925,692	21,174,605	6,293,340	0	209,584,473

平成22年度収支計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

1.公益会計

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	20,000	20,999	△999	
基本金利息収入	20,000	20,999	△999	
②特定資産運用収入	820,000	811,257	8,743	
特定預金利息収入	820,000	811,257	8,743	満期/変動金利振替
③本部交付金	0	0	0	
④研究会等補助金収入	0	0	0	
⑤会費・入会金収入	74,350,000	71,623,147	2,726,853	
入会金収入	50,000	43,000	7,000	
正学会員会費収入	45,600,000	44,721,547	878,453	会員数減少
維持会員会費収入	26,500,000	25,265,000	1,235,000	
特殊会員会費収入	1,600,000	1,353,600	246,400	
アカデミックパートナー	600,000	240,000	360,000	
⑥事業収入	31,500,000	23,818,414	7,414,244	
会誌関係収入	24,500,000	17,397,914	7,102,086	
大会関係収入	5,800,000	5,159,500	640,500	
講習会収入	1,200,000	1,261,000	△61,000	開催回数減
⑦電子図書館	950,000	1,217,342	△267,342	
⑧国庫補助金収入	0	9,000,465	△9,000,465	
科研費補助金収入	0	9,000,465	△9,000,465	文部科学省
⑨発展事業資金収入	800,000	653,600	146,400	
寄付金収入	800,000	653,600	146,400	
⑩雑収入	90,000	8,205,379	△8,115,379	
預金利息収入	40,000	24,024	15,976	
バックナンバー収入	0	7,054	△7,054	
その他雑収入	50,000	1,420,550	△1,370,550	
支部会計繰入金	0	6,753,751	△6,753,751	
⑪連合大会繰入金	0	0	0	
⑫他会計より繰入	0	5,000,000	△5,000,000	
事業活動収入計	108,530,000	120,350,603	△11,820,603	
2.事業活動支出				
①事業費支出	99,001,150	84,997,880	14,003,270	
会誌関係費	38,100,000	32,259,507	5,840,493	
大会関係費	3,100,000	2,656,010	443,990	
講習会費	800,000	439,607	360,393	開催回数減
デジタルコンテンツボトム費	0	0	0	
調査研究費	3,200,000	2,175,561	1,024,439	
60周年記念行事関係	0	500,000	500,000	
支部費	7,000,000	7,000,000	0	
その他事業費	200,000	223,800	△23,800	
IT化委員会費	0	84,643	△84,643	
Web-IT化関係費	5,000,000	3,860,432	1,139,568	
会員サービス費	1,000,000	750,194	249,806	
社会貢献活動費	1,060,000	0	1,060,000	
事務所拡充整備費	0	0	0	
発展事業資金活動費	500,000	66,906	433,094	
事業事務費	35,461,150	31,933,860	3,527,290	公益/収益配分
人件費	25,054,450	22,491,111	2,563,339	
退職金	0	0	0	
交通費	80,682	23,134	57,548	
通信費	349,622	318,897	30,725	
インターネット関係費	161,364	62,521	98,843	
賃借料	3,496,220	3,520,724	△24,504	
社会保険料	3,227,280	2,949,390	277,890	
厚生費	53,788	43,375	10,413	
事務消耗品費	80,682	188,616	△107,934	
リース関係費	537,880	489,827	48,053	
会員管理費	914,396	627,451	286,945	
印刷費	1,075,760	894,062	181,698	
雑費	429,026	324,752	104,274	
事業委託経費	2,480,000	2,730,000	△250,000	
租税公課	600,000	817,360	△217,360	
②補助金支出	0	9,000,465	△9,000,465	09IDW国際会議
補助金支出	0	9,000,465	△9,000,465	
③管理費支出	26,859,350	27,797,275	△937,925	
管理事務費	20,579,350	18,530,520	2,048,830	公益/収益配分
人件費	14,538,550	13,051,100	1,487,450	
退職金	0	0	0	
交通費	46,818	13,424	33,394	
通信費	202,878	185,048	17,830	
インターネット関係費	93,636	36,279	57,357	
賃借料	2,028,780	2,043,000	△14,220	
社会保険料	1,872,720	1,711,467	161,253	
厚生費	31,212	25,169	6,043	
事務消耗品費	46,818	109,450	△62,632	
リース関係費	312,120	284,236	27,884	

会員管理費	530,604	364,096	166,508
印刷費	624,240	518,805	105,435
雑費	250,974	188,446	62,528
総会費	0	0	0
会議費	1,880,000	1,988,943	△108,943
委託経費	4,400,000	7,277,812	△2,877,812
④本部会計繰入支出	0	0	0
⑤他会計へ繰出	0	0	0
事業活動支出計	125,860,500	121,795,620	4,064,880
事業活動収支差額	△17,330,500	△1,445,017	△15,885,483
II.投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
①特定資産取崩収入	14,390,000	10,765,000	3,625,000
啓発普及基金取崩収入	1,060,000	0	1,060,000
設備拡充等特定資産戻入収入	7,200,000	9,400,000	△2,200,000
記念事業特定資産取崩収入	500,000	0	500,000
会誌活性化等基金取崩収入	3,730,000	0	3,730,000
事務局設備引当金戻入収入	200,000	0	200,000
減価償却引当金戻入収入	400,000	0	400,000
事業委託引当金戻入収入	1,300,000	1,365,000	△65,000
②発展事業資金戻入収入	500,000	370,603	129,397
発展事業資金戻入収入	500,000	370,603	129,397
投資活動収入計	14,890,000	11,135,603	3,754,397
2.投資活動支出			
①特定資産繰入支出	1,195,000	55,886,058	△54,691,058
研究・特別企画基金繰入支出	0	35,000,000	△35,000,000
設備拡充等特定資産繰入支出	600,000	0	600,000
記念事業基金繰入支出	0	0	0
会誌活性化等基金繰入支出	0	13,891,058	△13,891,058
事務局設備引当金繰入支出	0	4,600,000	△4,600,000
事業委託引当金繰入支出	0	1,800,000	△1,800,000
退職給付引当金繰入支出	595,000	595,000	0
②発展事業資金繰入支出	800,000	1,024,203	△224,203
発展事業資金戻入支出	0	370,603	△370,603
寄付金繰入支出	800,000	653,600	146,400
③その他流動資産繰入支出	0	550,000	△550,000
貯蔵品振替支出	0	550,000	△550,000
④その他固定資産繰入支出	0	691,950	△691,950
ソフトウェア購入支出	0	691,950	△691,950
投資活動支出計	1,995,000	58,152,211	△56,157,211
投資活動収支差額	12,895,000	△47,016,608	59,911,608
III.財務活動収支の部			
1.財務活動収入	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV.予備費支出	500,000	0	500,000
当期収支差額	△4,935,500	△48,461,625	43,526,125
前期繰越収支差額	7,970,000	31,243,762	△23,273,762
前期繰越収支差額調整額	0	11,806,689	△11,806,689
次期繰越収支差額	3,034,500	△5,411,174	8,445,674

2.収益会計 (単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	0	0	0	
②特定資産運用収入	0	0	0	
③本部交付金	0	0	0	
④研究会等補助金収入	0	0	0	
⑤会費・入金収入	0	0	0	
⑥事業収入	26,550,000	26,125,017	424,983	
会誌関係収入	3,900,000	2,953,688	946,312	
技術報告関係/研究会収入	13,000,000	9,285,890	3,714,110	
図書関係収入	500,000	3,701,956	△3,201,956	
テストチャート関係収入	9,000,000	10,142,083	△1,142,083	
会誌CD-ROM収入	150,000	41,400	108,600	
⑦電子図書館	0	118,455	△118,455	
⑧国庫補助金収入	0	0	0	
⑨発展事業資金収入	0	0	0	
⑩雑収入	20,000	19,505	495	
預金利息収入	0	0	0	
バックナンバー収入	0	0	0	
その他雑収入	20,000	19,505	495	
支部会計繰入金	0	0	0	
⑪連合大会繰入金	0	0	0	
⑫他会計より繰入	0	0	0	
事業活動収入計	26,570,000	26,262,977	307,023	
2.事業活動支出				
①事業費支出	17,977,850	12,495,181	5,482,669	
会誌関係費	1,400,000	694,274	705,726	取次店搬入用会誌作成費
技術報告関係費	6,000,000	5,181,694	818,306	
出版関係費	300,000	588,851	△288,851	大事典含む
テストチャート関係費	3,100,000	180,735	2,919,265	
会誌CD-ROM関係費	0	0	0	
事業事務費	6,257,850	5,635,387	622,463	収益/公益配分
人件費	4,421,374	3,969,020	452,354	
退職金	0	0	0	
交通費	14,238	4,083	10,155	
通信費	61,698	56,276	5,422	
インターネット関係費	28,476	11,033	17,443	
賃借料	616,980	621,304	△4,324	
社会保険料	569,520	520,480	49,040	
厚生費	9,492	7,654	1,838	
事務消耗品費	14,238	33,285	△19,047	
リース関係費	94,920	86,440	8,480	
会員管理費	161,364	110,727	50,637	
印刷費	189,840	157,776	32,064	
雑費	75,710	57,309	18,401	
事業委託経費	620,000	0	620,000	
租税公課	300,000	214,240	85,760	
②補助金支出	0	0	0	
③管理費支出	3,631,650	3,274,921	356,729	
管理事務費	3,631,650	3,270,091	361,559	収益/公益配分
人件費	2,565,626	2,303,136	262,490	
交通費	8,262	2,369	5,893	
通信費	35,802	32,656	3,146	
インターネット関係費	16,524	6,402	10,122	
賃借料	358,020	360,529	△2,509	
社会保険料	330,480	302,023	28,457	
厚生費	5,508	4,442	1,066	
事務消耗品費	8,262	19,314	△11,052	
リース関係費	55,080	50,159	4,921	
会員管理費	93,636	64,252	29,384	
印刷費	110,160	91,554	18,606	
雑費	44,290	33,255	11,035	
委託経費	0	4,830	△4,830	
④本部会計繰入支出	0	0	0	
⑤他会計へ繰出	0	5,000,000	△5,000,000	
事業活動支出計	21,609,500	20,770,102	839,398	
事業活動収支差額	4,960,500	5,492,875	△532,375	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	0	0	
②発展事業資金戻入収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
①特定資産繰入支出	105,000	105,000	0	
退職給付引当金繰入支出	105,000	105,000	0	
②発展事業資金繰入支出	0	0	0	
③其他流動資産繰入支出	0	0	0	
投資活動支出計	105,000	105,000	0	
投資活動収支差額	0	0	0	

④其他固定資産繰入支出	0	0	0
投資活動支出計	105,000	105,000	0
投資活動収支差額	△105,000	△105,000	0
III.財務活動収支の部			
1.財務活動収入	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV.予備費支出	0	0	0
当期収支差額	4,855,500	5,387,875	△532,375
前期繰越収支差額	△7,970,000	14,815,688	△22,785,688
前期繰越収支差額調整額	0	△11,693,286	11,693,286
次期繰越収支差額	△3,114,500	8,510,277	△11,624,777

3.選奨会計 (単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	0	0	0	
②特定資産運用収入	80,000	8,958	71,042	
特定預金利息収入	80,000	8,958	71,042	
③本部交付金	0	0	0	
④研究会等補助金収入	0	0	0	
⑤会費・入金収入	0	0	0	
⑥事業収入	0	0	0	
⑦電子図書館	0	0	0	
⑧国庫補助金収入	0	0	0	
⑨発展事業資金収入	0	0	0	
⑩雑収入	0	0	0	
⑪連合大会繰入金	0	0	0	
⑫他会計より繰入	0	0	0	
事業活動収入計	80,000	8,958	71,042	
2.事業活動支出				
①事業費支出	1,180,000	1,131,653	48,347	
賞状費牌作成費	780,000	733,845	46,155	
選奨選定費	400,000	397,808	2,192	
②補助金支出	0	0	0	
③管理費支出	0	0	0	
④本部会計繰入支出	0	0	0	
⑤他会計へ繰出	0	0	0	
事業活動支出計	1,180,000	1,131,653	48,347	
事業活動収支差額	△1,100,000	△1,122,695	22,695	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	1,180,000	1,131,653	48,347	
選奨基金取崩収入	1,180,000	1,131,653	48,347	
②発展事業資金戻入収入	0	0	0	
投資活動収入計	1,180,000	1,131,653	48,347	
2.投資活動支出				
①特定資産繰入支出	0	0	0	
②発展事業資金繰入支出	0	0	0	
③其他流動資産繰入支出	0	0	0	
④其他固定資産繰入支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	1,180,000	1,131,653	48,347	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	80,000	8,958	71,042	
前期繰越収支差額	0	87,003	△87,003	
前期繰越収支差額調整額	0	△113,403	113,403	
次期繰越収支差額	80,000	△17,442	97,442	

4.支部会計

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	0	0	0	
②特定資産運用収入	0	0	0	
③本部交付金	7,000,000	7,026,250	△26,250	
④研究会等補助金収入	0	0	0	
⑤会費・入会金収入	0	0	0	
⑥事業収入	1,765,000	1,555,500	209,500	
講習会収入	1,675,000	1,453,500	221,500	
見学会収入	90,000	102,000	△12,000	
⑦電子図書館	0	0	0	
⑧国庫補助金収入	0	0	0	
⑨発展事業資金収入	0	0	0	
⑩雑収入	101,000	143,858	△42,858	
預金利息収入	0	2,045	△2,045	
その他雑収入	101,000	141,813	△40,813	
⑪連合大会繰入金	0	2,713,384	△2,713,384	
⑫他会計より繰入				
事業活動収入計	8,866,000	11,438,992	△2,572,992	
2.事業活動支出				
①事業費支出	3,840,000	3,884,627	△44,627	
連合関係費	700,000	1,277,850	△577,850	
講習会費	1,002,000	1,095,200	△93,200	
講演会費	790,000	373,286	416,714	
見学会費	420,000	261,645	158,355	
研究会費	220,000	164,377	55,623	
年次大会費	40,000	40,770	△770	
支部ホームページ	270,000	437,308	△167,308	
その他事業費	398,000	234,191	163,809	
②補助金支出	0	20,000	△20,000	
補助金支出	0	20,000	△20,000	
③管理費支出	5,207,000	5,042,595	164,405	
管理事務費	1,723,000	1,388,161	334,839	
交通費	744,000	824,832	△80,832	
通信費	198,000	307,857	△109,857	
インターネット関係費	0	0	0	
賃借料	140,000	0	140,000	
事務消耗品費	557,000	146,694	410,306	
雑費	84,000	108,778	△24,778	
総会費	704,000	503,581	200,419	
会議費	610,000	130,930	479,070	
委託経費	2,170,000	3,019,923	△849,923	
④本部会計繰入支出	0	6,753,751	△6,753,751	
⑤他会計へ繰出	0	0	0	
事業活動支出計	9,047,000	15,700,973	△6,653,973	
事業活動収支差額	△181,000	△4,261,981	4,080,981	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	0	0	
②発展事業資金戻入収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
①特定資産繰入支出	0	0	0	
②発展事業資金繰入支出	0	0	0	
③その他流動資産繰入支出	0	0	0	
④その他固定資産繰入支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出				
当期収支差額	△7,163,000	△4,261,981	4,080,981	
前期繰越収支差額	7,496,000	10,555,321	△3,059,321	
前期繰越収支差額調整額				
次期繰越収支差額	333,000	6,293,340	1,021,660	

平成22年度収支計算書統括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益会計	収益会計	選奨会計	支部会計	内部取引消去	合計
I.事業活動収支の部						
1.事業活動収入						
①基本財産運用収入	20,999	0	0	0	0	20,999
基本金利収入	20,999	0	0	0	0	20,999
②特定資産運用収入	811,257	0	8,958	0	0	820,215
特定預金利息収入	811,257	0	8,958	0	0	820,215
③本部交付金	0	0	0	7,026,250	△7,026,250	0
④研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0
⑤会費・入会金収入	71,623,147	0	0	0	0	71,623,147
入会金収入	43,000	0	0	0	0	43,000
正学会員会費収入	44,721,547	0	0	0	0	44,721,547
維持会員会費収入	25,265,000	0	0	0	0	25,265,000
特殊会員会費収入	1,353,600	0	0	0	0	1,353,600
アカデミックパートナー	240,000	0	0	0	0	240,000
⑥事業収入	23,818,414	26,125,017	0	1,555,500	0	51,498,931
会誌関係収入	17,397,914	2,953,688	0	0	0	20,351,602
大会関係収入	5,159,500	0	0	0	0	5,159,500
講習会収入	1,261,000	0	0	1,453,500	0	2,714,500
デジタルコンテンツ収入	0	0	0	0	0	0
未来ビジョン収入	0	0	0	0	0	0
技術開発関係・研究収入	0	9,285,890	0	0	0	9,285,890
見学会収入	0	0	0	102,000	0	102,000
図書関係収入	0	3,701,956	0	0	0	3,701,956
テストチャート関係収入	0	10,142,083	0	0	0	10,142,083
会誌CD-ROM収入	0	41,400	0	0	0	41,400
⑦電子図書館	1,217,342	118,455	0	0	0	1,335,797
⑧国庫補助金収入	9,000,465	0	0	0	0	9,000,465
科研費補助金収入	9,000,465	0	0	0	0	9,000,465
⑨発展事業資金収入	653,600	0	0	0	0	653,600
寄付金収入	653,600	0	0	0	0	653,600
⑩雑収入	8,205,379	19,505	0	143,858	△6,753,751	1,614,991
預金利息収入	24,024	0	0	2,045	0	26,069
バックナンバー収入	7,054	0	0	0	0	7,054
その他雑収入	1,420,550	19,505	0	141,813	0	1,581,868
支部会計繰入金	6,753,751	0	0	0	△6,753,751	0
⑪連合大会繰入金	0	0	0	2,713,384	0	2,713,384
⑫他会計より繰入	5,000,000	0	0	0	0	△5,000,000
事業活動収入計	120,350,603	26,262,977	8,958	11,438,992	△18,780,000	139,281,529
2.事業活動支出						
①事業費支出	84,997,880	12,495,181	1,131,653	3,884,627	△7,026,250	95,483,091
会誌関係費	32,259,507	694,274	0	0	0	32,953,781
大会関係費	2,656,010	0	0	0	0	2,656,010
講習会費	439,607	0	0	0	0	439,607
デジタルコンテンツ収入	0	0	0	0	0	0
調査研究費	2,175,561	0	0	0	0	2,175,561
60周年記念行事関係	0	0	0	0	0	0
支部費	7,000,000	0	0	0	△7,000,000	0
その他事業費	223,800	0	0	0	0	223,800
IT化委員会費	84,643	0	0	0	0	84,643
Web-IT化関係費	3,860,432	0	0	0	0	3,860,432
会員サービス費	750,194	0	0	0	0	750,194
社会貢献活動費	0	0	0	0	0	0
事務所拡充整備費	0	0	0	0	0	0
発展事業資金活動費	66,906	0	0	0	△26,250	40,656
技術報告関係費	0	5,181,694	0	0	0	5,181,694
出版関係費	0	588,851	0	0	0	588,851
テストチャート関係費	0	180,735	0	0	0	180,735
会誌CD-ROM関係費	0	0	0	0	0	0
賞状賞牌作成費	0	0	733,845	0	0	733,845
選奨選定費	0	0	397,808	0	0	397,808
事業事務費	31,933,860	5,635,387	0	0	0	37,569,247
人件費	22,491,111	3,969,020	0	0	0	26,460,131
退職金	0	0	0	0	0	0
交通費	23,134	4,083	0	0	0	27,217
通信費	318,897	56,276	0	0	0	375,173
インターネット関係費	62,521	11,033	0	0	0	73,554
賃借料	3,520,724	621,304	0	0	0	4,142,028
社会保険料	2,949,390	520,480	0	0	0	3,469,870
厚生費	43,375	7,654	0	0	0	51,029
事務消耗品費	188,616	33,285	0	0	0	221,901
リース関係費	489,827	86,440	0	0	0	576,267
会員管理費	627,451	110,727	0	0	0	738,178
印刷費	894,062	157,776	0	0	0	1,051,838
雑費	324,752	57,309	0	0	0	382,061
事業委託経費	2,730,000	0	0	0	0	2,730,000
租税公課	817,360	214,240	0	0	0	1,031,600
連合関係費	0	0	0	1,277,850	0	1,277,850

財産目録(全会計合算表)

平成23年3月31日現在

(単位:円)

講習会費	0	0	0	1,095,200	0	1,095,200
講演会費	0	0	0	373,286	0	373,286
見学会費	0	0	0	261,645	0	261,645
研究会費	0	0	0	164,377	0	164,377
年次大会費	0	0	0	40,770	0	40,770
支部ホームページ	0	0	0	437,308	0	437,308
その他事業費	0	0	0	234,191	0	234,191
②補助金支出	9,000,465	0	0	20,000	0	9,020,465
補助金支出	9,000,465	0	0	20,000	0	9,020,465
③管理費支出	27,797,275	3,274,921	0	5,042,595	0	36,114,791
管理事務費	18,530,520	3,270,091	0	1,388,161	0	23,188,772
人件費	13,051,100	2,303,136	0	0	0	15,354,236
退職金	0	0	0	0	0	0
交通費	13,424	2,369	0	824,832	0	840,625
通信費	185,048	32,656	0	307,857	0	525,561
インターネット関係費	36,279	6,402	0	0	0	42,681
賃借料	2,043,000	360,529	0	0	0	2,403,529
社会保険料	1,711,467	302,023	0	0	0	2,013,490
厚生費	25,169	4,442	0	0	0	29,611
事務消耗品費	109,450	19,314	0	146,694	0	275,458
リース関係費	284,236	50,159	0	0	0	334,395
会員管理費	364,096	64,252	0	0	0	428,348
印刷費	518,805	91,554	0	0	0	610,359
雑費	188,446	33,255	0	108,778	0	330,479
総会費	0	0	0	503,581	0	503,581
会議費	1,988,943	0	0	130,930	0	2,119,873
委託経費	7,277,812	4,830	0	3,019,923	0	10,302,565
④本部会計繰入支出	0	0	0	6,753,751	△6,753,751	0
⑤他会計へ繰出	0	5,000,000	0	0	△5,000,000	0
事業活動支出計	121,795,620	20,770,102	1,131,653	15,700,973	△18,780,001	140,618,347
事業活動収支差額	△1,445,017	5,492,875	△1,122,695	△4,261,981	0	△1,336,818
II.投資活動収支の部						
1.投資活動収入						
①特定資産取崩収入	10,765,000	0	1,131,653	0	0	11,896,653
選奨基金取崩収入	0	0	1,131,653	0	0	1,131,653
設備拡充等特定資産戻入収入	9,400,000	0	0	0	0	9,400,000
事業委託引当金戻入収入	1,365,000	0	0	0	0	1,365,000
②発展事業資金戻入収入	370,603	0	0	0	0	370,603
発展事業資金戻入収入	370,603	0	0	0	0	370,603
投資活動収入計	11,135,603	0	1,131,653	0	0	12,267,256
2.投資活動支出						
①特定資産繰入支出	55,886,058	105,000	0	0	0	55,991,058
研究特別企画基金繰入支出	35,000,000	0	0	0	0	35,000,000
会誌活性化等基金繰入支出	13,891,058	0	0	0	0	13,891,058
事務局設備引当金繰入支出	4,600,000	0	0	0	0	4,600,000
事業委託引当金繰入支出	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000
退職給付引当金繰入支出	595,000	105,000	0	0	0	700,000
②発展事業資金繰入支出	1,024,203	0	0	0	0	1,024,203
発展事業資金戻入支出	370,603	0	0	0	0	370,603
寄付金繰入支出	653,600	0	0	0	0	653,600
③その他流動資産繰入支出	550,000	0	0	0	0	550,000
貯蔵品振替支出	550,000	0	0	0	0	550,000
④その他固定資産繰入支出	691,950	0	0	0	0	691,950
ソフトウェア購入支出	691,950	0	0	0	0	691,950
投資活動支出計	58,152,211	105,000	0	0	0	58,257,211
投資活動収支差額	△47,016,608	△105,000	1,131,653	0	0	△45,989,955
III.財務活動収支の部						
1.財務活動収入	0	0	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
IV.予備費支出						
当期収支差額	△48,461,625	5,387,875	8,958	△4,261,981	0	△47,326,773
前期繰越収支差額	31,243,762	14,815,688	87,003	10,555,321	0	56,701,774
前期繰越収支差額調整額	11,806,689	△11,693,286	△113,403	0	0	
次期繰越収支差額	△5,411,174	8,510,277	△17,442	6,293,340	0	9,375,001

科 目	金 額
I. 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	17,114,683
現金手元有高	33,844
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	62,447
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	332,076
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	279
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	25,924
みずほ銀行/普通預金/青山支店	33,912
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	736,881
住友信託銀行/普通預金/東京営業部	765,839
三菱UFJ信託銀行/普通預金/本店	152,634
中央三井信託銀行/普通預金/本店営業部	402,439
中央三井信託銀行/普通預金/本店営業部	208,113
中央三井信託銀行/普通預金/本店営業部	29,401
ゆうちょ銀行/普通預金/〇〇八支店	677,950
ゆうちょ銀行/郵便振替貯金/〇一九支店	5,798,057
みずほ銀行/当座預金/新橋支店	633,814
みずほ銀行/当座預金/青山支店	639,601
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	553,094
現金手元有高	100,510
(北海道支部)みずほ銀行/普通預金/札幌支店	118,655
(北陸支部)みずほ銀行/普通預金/金沢支店	562,213
(東海支部)みずほ銀行/普通預金/名古屋支店	799,672
(中国支部)みずほ銀行/普通預金/広島支店	749,333
(四国支部)みずほ銀行/普通預金/松山支店	868,445
(九州支部)みずほ銀行/普通預金/福岡支店	826,948
(東北支部)七十七銀行/普通預金/県庁支店	862,643
(関西支部)りそな銀行/普通預金/堂島支店	1,140,139
(九州支部)みずほ銀行/定期預金/福岡支店	0
未収入金	5,824,273
会誌別刷代	1,539,050
大会関係	56,500
テストチャート売上金	241,500
技術報告	572,705
著作権料	1,803,013
広告料	571,515
講習会参加費	154,000
会誌配布	
その他	389,167
講習会(支部)	496,823
未収会費	0
前払金	165,375
仮払・立替金	116,000
研究会等	116,000
貯蔵品	550,000
テストチャート完成品	16,308,454
会誌50年CD-ROM完成品	168,574
貸倒引当金	△403,000
流動資産合計	39,844,359
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	3,000,000
基本財産合計	3,000,000
(2) 特定資産	
選奨基金	21,192,047
三菱UFJ信託銀行/普通預金/本店	1,192,047
三菱東京UFJ信託銀行/定期預金/本店	20,000,000
退職給付引当資産	70,618,200
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	1,000,000
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	7,275,000
みずほ銀行/定期預金/新橋支店	10,000,000
住友信託銀行/普通預金/東京営業部	3,602,200
住友信託銀行/定期預金/東京営業部	30,000,000
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	18,741,000
啓発普及基金	
住友信託銀行/普通預金/東京営業部	15,000,000
研究・特別企画基金	35,000,000
みずほ銀行/当座預金/新橋支店	5,000,000
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	9,000,000
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	14,000,000
ゆうちょ銀行/普通預金/〇〇八支店	2,029,100
ゆうちょ銀行/郵便振替貯金/〇一九支店	4,970,900
設備拡充等特定資産	23,149,553
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	3,000,000
みずほ銀行/当座預金/青山支店	17,000,000
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	3,149,553

2011年度事業計画

記念事業特定資産	36,212,411
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	3,850,447
住友信託銀行/普通預金/本店営業部	25,000,000
三菱UFJ信託銀行/普通預金/本店	3,000,000
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	4,361,964
会誌活性化特定資産	55,000,000
中央三井信託銀行/普通預金	891,058
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	45,638,036
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	8,470,906
事業委託特定資産	
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	435,000
事務局設備特定資産	4,600,000
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	1,800,000
中央三井信託銀行/貸付信託/本店営業部	2,800,000
特定資産合計	261,207,211
(3) その他固定資産	
保証金	1,714,800
その他備品	1,676,693
工具器具備品	547,400
ソフトウェア	1,129,293
その他固定資産合計	3,391,493
固定資産合計	267,598,704
資産合計	307,443,063
II. 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	7,664,426
会誌関係費	2,538,762
技術報告	325,542
社会事業費	
ホームページ改修費	3,000,000
テストチャート	500,000
その他管理費等	1,300,122
前受会費	611,300
仮受・預り金	5,126,204
	4,121,237
発展事業資金寄付金	302,181
源泉所得税	162,300
住民税	285,486
社会保険料	255,000
その他	3,400,000
賞与引当金	443,400
未払法人税等	443,400
法人税及び消費税	
流動負債合計	17,245,330
2. 固定負債	
退職給付引当金	80,613,260
固定負債合計	80,613,260
負債合計	97,858,590
正味財産	209,584,473

1. 総括

本学会は、多くの先輩諸氏のたゆまぬ研鑽努力により、テレビジョンを始めとする映像情報メディアの学術振興ならびに研究開発の発展に60年を超えて貢献してまいりました。

今年は、7月にテレビ放送の完全デジタル移行など、本学会に関わる世の中の動きも大きな節目を迎えています。また、近年のブロードバンド・インターネットの急速な発展による映像コンテンツ流通環境の変化や、放送通信融合サービスの本格普及、ソーシャルメディアの発展など、本学会を取り巻く環境は大きく変化しています。このような大変革期の中で、映像情報メディアへのニーズは著しく拡大しています。このような中、本学会の果たすべき役割はますます大きくなっているという認識のもと、本学会ではさまざまな取組みを進めてまいりました。

しかしながら、政治経済の混迷は日本の活力を低減させ、さらに震災の影響なども加わり、学会を取り巻く環境も大変難しく、ここ数年続いている会員数の減少は先を見通せない状況にあります。一方、2008年12月に施行された公益法人制度改革の新三法による公益法人の「一般社団・財団法人」への移行に関しては、本年がその移行を実施する年となります。学会はこれに向けて適確に作業を進め、また併せて財政健全化も早急に行わねばなりません。

この難局に立ち向かうためには、学会員が一丸となって改革に取組み決意のもと、適確な判断と迅速な実行が重要です。新法人化への取組みに合わせて、2011年度は下記の基本施策に基づき、体制強化やIT化推進などを始め、学会事業の推進にあたってまいります。会員の皆様のご支援とご協力をお願いいたします。

【2011年度基本施策】

- ①新法人への円滑な移行と財政の健全化
- ②会員増強施策の実施と広報活動の強化
- ③学会の体制強化と活性化

1.1 新法人への円滑な移行と財政の健全化

法律によれば2013年11月までに本学会は新法人への移行を完了する必要があります。新法人検討委員会においてさまざまな検討を行った結果、本学会はまず非営利の一般社団法人に移行することが、2009年12月の理事会において決定されました。昨年度は、移行計画にしたがって定款や規定集の改訂、理事会など組織の変更の検討、会計システムの見直し検討などを進めてまいりました。

申請から認可までは4ヵ月以上を見込む必要があるため、2011年の総会において新たな定款等の決議を行うなど必要な作業を完了し、適切な時期に申請を行い、今年度中に確実に新法人化が完了するよう作業を進めます。

新法人への移行においては、事務的な作業に加えて、ガバナンス、コンプライアンスの確立、組織の改編や適正な内部留保率の実現などが求められます。従来のやり方、慣習、組織を変える部分も発生しますが、学会員すべての皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

また、法人において健全な財政はすべての活動の基本であります。新法人への移行を好機と捉え、将来にわたって不安のない学会活動が行えるよう、収支構造改善検討委員会を設置し検討を進めました。その結果を活かし、集中的かつ中長期にわたって財政健全化に取り組めます。

1.2 会員増強施策の実施と広報活動の強化

ここ数年続いている会員数の低減傾向は、経済不況の煽りを受けて先を見通せない状況です。これに対処すべく、本学会では昨年度は学生会員を対象としたアカデミックパートナー制度をスタートさせました。しかしながら、制度の浸透には時間がかかるため、その利用は限定的なものに留まっています。このため今年度は、さらに本制度の周知・浸透をはかることに主眼をおき、併せて会員増強に努めることとします。また、編集委員会、IT化委員会などと連携し、学会誌の電子化とWeb連携サービスの充実、学会ホームページの拡充、新たなWebサービスの試行運用、インパクトファクターの取得などにより、学会の魅力を高めることで、海外会員も視野に入れながら、会員の増強を目指します。さらに

監査報告書

平成23年5月12日

社団法人 映像情報メディア学会
会長 永井 研二 殿

社団法人 映像情報メディア学会

監事 村上 仁 己

監事 平川 秀 治

平成22年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書および財産目録について、関係書類など内容を監査した結果、会計帳簿の金額と一致し、法人の収支状況および財政状況を正しく示しているものと認めます。

会員の退会を食い止めるべく、退会理由を分析し、有効な施策を検討します。

潜在している新規会員を増やすためには、学会の魅力アピールする広報活動、PR活動が重要です。そこで今年度は、学会ホームページに非会員向けのPR情報を掲載したり、メディアと連携して学会イベントを広く周知するなど、学会の広報活動の強化に努めます。また、3年の実績を積み重ねた社会貢献活動も、前年同様に子供向けワークショップを開催するなど、活動を通じて社会への貢献と学会の認知度アップに努めます。講習会のテーマに関しては、理事会担当だけでなく技術委員会などの他の組織と連携をはかり、タイムリーなものとするよう工夫します。

1.3 学会の体制強化と活性化

昨年度は学会創立60周年を迎え、編纂を進めてきた「映像情報メディア工学大事典」の発行を行いました。また、記念イベントの開催など、60周年をトリガーとした学会の活性化も進めました。今年、新法人化に伴い、次期会長職を設け、また評議員に代わって代議員制度を導入するなど、体制の強化やガバナンス、コンプライアンスの向上の実現を進めます。

学会誌は、会員に最新技術と有益な情報をタイムリーに提供するとともに、研究発表を行う最重要なメディアです。内容に関しては読者ニーズの把握、新規分野の開拓に努め、小特集を中心に企画します。また、論文や特集記事と連動したWebサービスや、論文の電子化をより一層強化して、インターネットとの親和性を高めることにより、会員の利便性を高めます。会誌については、紙媒体のメリット・デメリットを検証し、将来の会誌の方向性を検討して、適宜、会誌の編集に反映させます。

研究会は、学会の研究活動の最も基本となる組織であり、新領域を積極的に取り込んでいながら今年度も活発な活動を行います。また、引き続き、基金を有効に活用して各研究会で年4回程度の招待講演を行い、活性化に資することとします。さらに、若手の研究開発力の向上を目的として、今年度も引き続き「映像情報メディア発展事業資金」を利用した学生会員向け国際会議参加費用の助成事業を行うとともに、海外会員の研究支援を目的とした新たな施策を検討します。

以上のようなさまざまな施策を実施することで、学会の一層の活性化をはかるとともに、あるべき学会の姿に近づくよう努力する所存です。

2. 機関誌 論文集・研究会資料等の刊行(定款第5条1項)

2.1 会誌関係

編集委員会(編集長:佐藤 誠)において、会員に新しい情報を提供するとともに、会員の研究発表の場として「映像学誌」を編集、発行し、会員に配布します。内容については、毎号特集あるいは小特集を中心に企画し、下記のとおり予定しています。さらに、2012年1月号から、論文誌は完全オンラインジャーナル化します。

月・巻・通巻号	欄 名	テマ	発行年月日	作成部数
2011年5月号 第65巻 第5号 通巻752号	特 集 招待論文	超臨場感技術 CCD誕生40周年・黎明期	2011年5月1日	4,800部
2011年6月号 第65巻 第6号 通巻753号	小特集 論文小特集	携帯電話と映像メディア バーチャルリアリティ技術	2011年6月1日	〃
2011年7月号 第65巻 第7号 通巻754号	小特集 論文小特集 研究速報小特集	テレビデジタル時代 いま アナログ放送を振り返る 映像認識・理解技術とその応用 2010年年度大会・冬季大会講演特集	2011年7月1日	〃
2011年8月号 第65巻 第8号 通巻755号	小特集 論文小特集	メディアが開く技術経営と起業への挑戦 ハイスペック画像・映像技術とその応用	2011年8月1日	〃
2011年9月号 第65巻 第9号 通巻756号	特 集 論文小特集	ポスト地上デジタル放送 コンピュータグラフィックス	2011年9月1日	〃
2011年10月号 第65巻 第10号 通巻757号	特別講演 小特集 論文小特集	永井研二会長 撮像・画像処理・表示系の連携による高画質映像システム ディスプレイ-IDW '10を中心に	2011年10月1日	〃
2011年11月号 第65巻 第11号 通巻758号	特 集 論文小特集	産業を支える画像技術-その広がりと学術・技術適応化- 画像の処理・符号化とアプリケーション	2011年11月1日	〃
2011年12月号 第65巻 第12号 通巻759号	小特集 論文小特集	高齢者・障害者向けの映像・音響技術 ヒューマンインフォメーション	2011年12月1日	〃

2012年1月号 第66巻 第1号 通巻760号	トップは語る 小特集 7-1編成小特集	国立西洋美術館青柳正規館長に聞く テレビ番組ができるまで 放送現象・コンテンツ制作(オンラインジャーナル)	2012年1月1日	〃
2012年2月号 第66巻 第2号 通巻761号	小特集 論文小特集	デジタルコンテンツ制作技術 デジタルコンテンツ(オンラインジャーナル)	2012年2月1日	〃
2012年3月号 第66巻 第3号 通巻762号	小特集 論文小特集	イメージセンサ技術の最新動向 イメージセンサ技術とその応用(オンラインジャーナル)	2012年3月1日	〃
2012年4月号 第66巻 第4号 通巻763号	小特集 論文小特集	東京スカイツリー 3次元映像情報メディア技術(オンラインジャーナル)	2012年4月1日	〃

2.2 大会講演予稿集の発行

- (1) 2011年年度大会講演予稿集(CD-ROM版)、600枚作成、参加予定人数:600名
- (2) 2011年冬季大会講演予稿集(CD-ROM版)、300枚作成、参加予定人数:250名

2.3 研究会資料「技術報告」の刊行

研究会資料「技術報告」を各号約300部発行します。

2.4 講習会テキストの発行

随時開催する講習会テキストを各約100部作成します。

3. 調査研究活動(定款第5条2項)

学会の最も基本的な活動である研究活動については、最近の急速な技術の進展に対処するため例年以上に積極的に推進します。

技術委員会(委員長 小沢慎治)において、広汎かつ長期にわたる観点から研究活動の現況を把握し、研究委員会および専門研究部会の活動を統轄調整し、その円滑な運営をはかります。研究会の活性化については、前年度から引き続き、研究委員会の統廃合を含め鋭意検討を進めます。研究活動を実施するための下記委員会を置きます。

研究委員会が開催する研究会は、会員が積極的に発表・討議に参加できるよう公開開催とします。各研究会・時限研究会・専門研究部会の参加予定数は、20~30名。

また、研究会発表資料「映像学技法」(含:CD-ROM版)を研究委員会別予約制により有料頒布します。

時限研究会の研究の経過・成果は、随時研究会、講演会を開催あるいは報告書を作成して公表します。

3.1 研究会・時限研究会・専門研究部会年間予定

「情報センシング研究会」委員長:太田 淳(奈良先端大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2011年 5月27日	東 京	若手研究者のためのイメージセンサの基礎と応用フォーラム
6月20-21日	石 川	マルチメディア情報入力および処理方式
7月21-22日	宮 城	イメージセンサのインターフェース回路、アナログ回路
9月	東 京	Int'l Image Sensor Workshop特集(1)
10月	東 京	立体映像,高精細撮像,特殊撮像(不可視,高感度,X線)
11月	東 京	Int'l Image Sensor Workshop特集(2)
2012年 2月	東 京	赤外線センサ(第8回赤外放射の応用関連学会)
3月	東 京	固体撮像技術

「情報ディスプレイ研究会」委員長:藤掛英夫(NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2011年 6月16日	京 都	立体映像技術
7月14日	東 京	SID報告会
7月22日	東 京	ディスプレイ一般
10月	東 京	画像技術・視覚
	東 京	立体映像技術
11月	東 京	高精細ディスプレイフォーラム2011年
	東 京	IMID/TDRC報告会
2012年 1月27-28日	秋 田	発光型・非発光型ディスプレイ
2月	東 京	ディスプレイ用新材料・部品・技術

「マルチメディアストレージ研究会」委員長：清水直樹（NHK）

開催月日	場 所	特集テーマ
2011年		
6月16-17日	宮 城	記録システム
7月15日	東 京	媒体
10月13-14日	新 潟	ヘッド・スピンドロニクス
11月18日	東 京	HDD関連
12月15-16日	愛 媛	信号処理
2012年		
1月19-20日	大 阪	映像情報機器
2月16-17日	東 京	コンシューマ機器
3月16日	愛 知	光記録

「コンシューマエレクトロニクス研究会」委員長：高橋 将（ルネサス）

開催月日	場 所	特集テーマ
2011年		
7月	未 定	ネットワーク、放送、アクセシビリティ、マルチメディア
9月	未 定	モバイル/放送融合技術・システム・アプリケーション・モバイルコンテンツ、モバイル映像配信
10月	静 岡	開発ストリーム、民生新商品関連
	東 北	視覚情報処理とインターフェース&応用システム
2012年		
1月19-20日	大 阪	映像情報機器
2月16-17日	東 京	コンシューマ機器
3月	東 京	固体撮像技術

「放送技術研究会」委員長：池田哲臣（NHK）

開催月日	場 所	特集テーマ
2011年		
6月16日	東 京	デジタル放送・デジタル設備
7月28-29日	北 海 道	デジタル放送送受信技術
9月	熊 本	モバイル/放送融合技術・システム・アプリケーション・モバイルコンテンツ、モバイル映像配信
10月21日	愛 媛	デジタル放送技術
11月17-18日	鳥 根	アクセスシステム、アクセス用光部品、光無線システム、光映像伝送、オペレーション保守監視、光計測、光ファイバー、光ケーブル
12月	愛 知	画像符号化・通信ストリーム技術
2012年		
1月26-27日	福 岡	学生若手発表
1月	未 定	見学会
2月	東 京	デジタル放送・放送用アンテナ・伝搬技術
2月9-10日	広 島	デジタル放送・放送用アンテナ・伝播技術
2月24-25日	関 東	学生若手発表
3月16日	東 京	放送、EMC関連

「ヒューマンインフォメーション研究会」委員長：吉澤達也（金沢工大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2011年		
6月28-29日	東 京	人工現実感
10月	未 定	画像技術・視覚
	東 北	視覚情報処理とインタフェース&応用システム
2012年		
2月	北 海 道	IST情報処理、映像メディア
3月	東 京	視聴覚一般

「映像表現&コンピュータグラフィックス研究会」委員長：新谷幹夫（東那大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2011年		
5月27日	京 都	感性情報処理とマルチメディア技術
6月25-26日	鳥 根	ビジュアルコンピューティング
7月	北 海 道	画像一般
9月	千 葉	3次元画像
11月	東 京	高精細ディスプレイフォーラム2011年
	九 州	高精細度画像の処理・表示・表現・理解
2012年		
1月	ベトナム	IWAIT2012
2月	北 海 道	IST情報処理、映像メディア
3月	東 京	映像表現フォーラム

「メディア工学研究会」委員長：吉田俊之（福井大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2011年		
5月27日	京 都	感性情報処理とマルチメディア技術
6月20-21日	石 川	インターラクティブシステム・画像入力デバイス・方式
7月	未 定	画像映像処理・システム、ネットワーク、放送
8月	長 野	サマーセミナー（若手研究者の集い）
9月	愛 媛	ライブログ活用、オフィス情報システム、マルチメディアシステム、マルチメディア通信、IP放送/映像伝送
10月	未 定	感性のメディア

11月	未 定	高精細度画像の処理・表示・表現・理解
12月	未 定	通信品質、メディア・インタフェース
2012年		
1月	ベトナム	IWAIT2012
2月	北 海 道	IST情報処理、映像メディア
2月	神 奈 川	学生研究発表

「アントレプレナー・エンジニアリング研究会」委員長：富澤 治（高知工大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2011年		
6月24日	東 京	平成23年度第1回（テーマ未定）
11月	東 京	平成23年度第2回（テーマ未定）
2012年		
1月	東 京	平成23年度第3回（テーマ未定）
3月	東 京	平成23年度第4回（テーマ未定）

「立体映像技術研究会」委員長：高木康博（農工大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2011年		
6月16日	東 京	立体映像技術
9月	千 葉	3次元画像
10月	東 京	立体映像、高精細撮像、特殊撮像（不可視、高感度、X線）
	未 定	画像技術・視覚
	未 定	立体映像技術
11月	東 京	高精細ディスプレイフォーラム2011年
2012年		
3月	東 京	視聴覚一般
	東 京	立体の視覚・生体、コンテンツ、アプリケーション

「深い感性のテクノロジー時限研究会」委員長：宮原 誠（中央大）

開催月日	場 所	特集テーマ
2011年		
5月	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション
6月	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション
7月	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション
8月	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション
9月	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション
10月	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション
11月	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション
12月	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション
2012年		
1月	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション
2月	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション
3月	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション

「未来映像懇話会」座長：原島 博（東大名誉教授）

開催月日	場 所	特集テーマ
2011年11月	東 京	映像情報メディア学会の今後の在り方と今後取組むべき新しい研究課題を探る

4. 大会、講演会、国際会議等の企画開催（定款第5条2項）

映像情報メディアに関する講演会、講習会、見学会等を企画し、会員のみならず、広くわが国の技術レベルを高めるべく、適正規模で開催します。

4.1 2011年年次大会（主催）

2011年8月24日～26日の3日間、東京・成蹊大学において開催します。このための実行委員会（委員長 松本修一/副会長）を置き、運営にあたります。

4.2 2011年冬季大会（主催）

2011年12月上旬の2日間、東京（予定）において開催します。このための実行委員会（委員長 松本修一/副会長）を置き、運営にあたります。

4.3 第18回ディスプレイ国際ワークショップ（IDW '2011）（共催）

2011年12月7日～9日の3日間、名古屋国際会議場において、SID（本部）と共催します。

5. 図書刊行・企画（定款第5条1項）

5.1 専門図書の刊行

出版委員会は、学会増収に繋がる書籍の出版を目指すため、今年度より、目的別少人数の「単行本出版アドホック委員会」と「電子書籍アドホック委員会」の二つを組織・構成し、それぞれのアドホック委員会において、次の図書の刊行とその他の業務の推進、および電子書籍の出版を検討します。

単行本出版アドホック委員会においては、前年度の出版委員会の業務を引き続き、映像情報メディア基幹技術シリーズ「CMOSイメージセンサ」、「バイOMETRICS教科書-原理からプログラミングまで-」、「イメージセンサの原理・基礎」、「実例で学ぶ統計的学習と画像認識」を刊行します。

電子書籍アドホック委員会においては、前年度検討を開始した会誌連載講座等の電子出版、Webからの提供などについて引き続き検討します。

5.2 テストチャートの刊行

ITEテストチャート委員会(委員長 中須英輔)において、各種テレビジョン・システム評価のためのチャートを引き続き頒布します。併せて超高精細静止画チャートの作成およびハイビジョン・システム評価用標準動画第2版の英文マニュアルを作成します。

6. 研究の奨励および業績の表彰(定款第5条4項)

6.1 学会賞関係

選奨委員会(委員長 松本修一/副会長)において、本学会にふさわしい選奨のありかた、選定方法について検討を行います。その結論に基づき、丹羽高柳賞、技術振興賞、鈴木記念奨励賞、藤尾フロンティア賞、ハイビジョン・次世代テレビ技術賞の諸賞を選定し、贈呈します。

また、年次大会・冬季大会で優秀な講演を行った学生・高専生を対象にそれぞれの大会実行委員会で選定し、「学生優秀発表賞」を贈呈します。研究会での発表を対象とした優秀発表は、各研究委員会が選定し、「優秀研究発表賞」を贈呈します。

なお、船井情報科学振興財団からの要請による新船井賞は、昨年度に引き続き、候補者の募集および選考を行い、船井情報科学振興財団に推薦します。

- (1) 丹羽高柳賞：功績賞2名以内、業績賞2件以内、論文賞3件以内、著述賞：1件
- (2) 鈴木記念奨励賞：5件以内
- (3) 技術振興賞：進歩賞3件以内、開発賞3件以内、放送番組技術賞4件以内
- (4) 藤尾フロンティア賞：2件以内
- (5) ハイビジョン・次世代テレビ技術賞：2件以内
- (6) 学生優秀発表賞：年次大会5件以内、冬季大会5件以内
- (7) 優秀研究発表賞：10件～15件程度
- (8) 船井賞推薦：映像情報メディア学会推薦 船井学術賞1件、映像情報メディア学会推薦 船井研究奨励賞1件

6.2 フェロー会員の認定

フェロー選定委員会において、テレビジョンを含む映像情報メディアに関する学術の発展と本学会活動に貢献された正会員の中から、フェロー会員を10名以内認定します。

7. 青少年および社会に対する啓発普及(定款第5条6項)

一般市民も対象にした、公開講演会(入場無料)を2011年8月25日(水)(2011年年次大会の併催行事)東京・成蹊大学で開催します。参加予定数：300名。

8. 会議および委員会等(定款第5条5項および7項)

- (1) 通常総会：5月下旬開催
新法人移行に伴う臨時社員総会：新法人認定後
- (2) 理事会：6月・7月・9月・10月・12月・1月・2月・3月・4月・5月の10回開催
- (3) 諮問評議員会：6月・10月・1月・5月の4回開催
- (4) 新法人検討委員会(随時開催)
- (5) 事業企画委員会：随時開催
- (6) 編集関係委員会
 - ①企画委員会：年9回開催
 - ②年次企画委員会：年3回開催
 - ③論文部門委員会：年9回開催
 - ④海外文献部門委員会：年4回開催
 - ⑤ニュース部門委員会：年9回開催
- (7) 選奨関係委員会(メール審議含)
 - ①選奨委員会：1月～5月の期間に2回開催
 - ②「技術振興賞」進歩賞・開発賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催
 - ③「技術振興賞」放送番組技術賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催
 - ④藤尾フロンティア賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催
 - ⑤ハイビジョン・次世代テレビ技術賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催
 - ⑥「丹羽高柳賞」功績賞・業績賞・論文賞・著述賞・鈴木記念奨励賞の選考(2回投票)
- (8) 新船井賞選考専門部会：12月～1月の期間に1～2回開催
- (9) フェロー選定委員会：2月～4月の期間に2回開催
- (10) 年次大会実行委員会：11月～10月の期間に3回開催
- (11) 冬季大会実行委員会：6月～12月の期間に3回開催
- (12) 技術委員会：4月～3月の期間に3回～4回開催
- (13) 出版委員会：4月～3月の期間に3回開催
- (14) テストチャート委員会：随時開催
- (15) 学会IT化委員会：随時開催
- (16) 社会貢献事業・講習会企画委員会：随時開催
- (17) 会員増強委員会：随時開催
- (18) 映像情報メディア発展事業資金運営委員会：随時開催
- (19) 電気・情報関連学会連絡協議会：7月と1月の年2回開催

平成22年度収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

1.公益会計

(単位:千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	20	20	0	
基本金利息収入	20	20	0	
②特定資産運用収入	820	820	0	
特定預金利息収入	820	820	0	
③会費・入金収入	71,550	73,750	△2,200	
入会金収入	30	50	△20	
正学会員会費収入	41,520	45,600	△4,080	会員増キャンベン実施予定
維持会員会費収入	26,000	26,500	△500	
特殊会員会費収入	1,600	1,600	0	
アカデミーパートナー	2,400	0	2,400	
④事業収入	29,840	32,100	△2,260	
会誌関係収入	21,750	24,500	△2,750	
大会関係収入	5,690	5,800	△110	
講習会収入	1,200	1,200	0	
デジタルコンテンツプログラム	0	0	0	企業賛助金受入なし
会員増強関係収入	0	600	△600	
電子図書館	1,200	0	1,200	前年度は雑収入
⑤補助金収入	0	0	0	
国庫金補助金収入	0	0	0	文部科学省・科学研究費
⑥発展事業資金収入	800	800	0	
寄付金収入	800	800	0	
⑦雑収入	220	1,040	△820	
預金利息収入	130	40	90	
その他雑収入	90	1,000	△910	
事業活動収入計	103,250	108,530	△5,280	
2.事業活動支出				
①事業費支出	88,103	99,002	△10,899	
会誌関係費	31,507	38,100	△6,593	
大会関係費	2,580	3,100	△520	年次大会・東京開催
講習会費	700	800	△100	
デジタルコンテンツプログラム	0	0	0	
調査研究費	2,750	3,200	△450	
社会事業費	0	0	0	資格認定制度⇒
支部費	7,000	7,000	0	学会寄与準備金(社会事業)
その他事業費	250	200	50	未来ビジョン懇話会等
IT化委員会費	0	0	0	
Web-IT化関係費	5,100	5,000	100	
会員サービス費	0	1,000	△1,000	
社会貢献活動費	50	1,560	△1,510	
発展事業資金活動費	300	500	△200	
広報費	200	0	200	
テストチャート関係費	2,100	0	2,100	
事業事務費	32,591	35,462	△2,871	
人件費	22,080	25,054	△2,974	
交通費	108	81	27	
通信費	350	350	0	
インターネット関係費	151	161	△10	
賃借料	3,658	3,496	162	
社会保険料	3,227	3,227	0	
厚生費	54	54	0	
事務消耗品費	360	81	279	
リース関係費	420	538	△118	
会員管理費	699	914	△215	
印刷費	1,076	1,076	0	
雑費	408	430	△22	
事業委託経費	2,125	2,480	△355	
租税公課	850	600	250	
②補助金支出	0	0	0	IDW国際会議費
③管理費支出	30,811	26,860	3,951	
管理事務費	18,911	20,580	△1,669	
人件費	12,814	14,539	△1,725	
交通費	62	47	15	
通信費	203	203	0	
インターネット関係費	87	94	△7	
賃借料	2,122	2,029	93	
社会保険料	1,873	1,873	0	
厚生費	31	31	0	
事務消耗品費	209	47	162	
リース関係費	243	312	△69	
会員管理費	406	531	△125	
印刷費	624	624	0	
雑費	237	250	△13	
会議費	2,300	1,880	420	

委託経費	9,600	4,400	5,200	
事業活動費支出計	118,914	125,862	△6,948	
事業活動収支差額	△15,664	△17,332	1,668	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	8,500	14,390	△5,890	
選奨基金取崩収入	0	0	0	
啓発普及基金取崩収入	0	1,060	△1,060	
記念事業特定資産	0	500	△500	
研究・特別企画基金取崩収入	400	0	400	
会誌活性化等特定資産	1,900	3,730	△1,830	
設備拡充等特定資産戻入収入	3,600	7,200	△3,600	
テストチャート改善・作成	2,100	0	2,100	
事務局設備引当金戻入収入	0	200	△200	
減価償却引当金戻入収入	0	400	△400	
事業委託引当金戻入収入	500	1,300	△800	
特定預金取崩収入	0	0	0	
退職給付引当金戻入収入	0	0	0	
寄付金戻入収入	0	0	0	
②発展事業資金戻入収入	300	500	△200	
発展事業資金戻入収入	300	500	△200	
投資活動収入計	8,800	14,890	△6,090	
2.投資活動支出				
①特定資産取得支出	595	1,195	△600	
選奨基金取崩支出	0	0	0	
啓発普及基金取崩支出	0	0	0	
記念事業基金取崩支出	0	0	0	
研究・特別企画基金取崩支出	0	0	0	
会誌活性化等基金取崩支出	0	0	0	
設備拡充等特定資産繰入支出	0	600	△600	
事務局設備引当金繰入支出	0	0	0	
減価償却引当金繰入支出	0	0	0	
事業委託引当金繰入支出	0	0	0	
退職給付引当金繰入支出	595	595	0	
寄付金繰入支出	0	0	0	
支部会計繰入金	0	0	0	
②発展事業資金繰入支出	800	800	0	
寄付金繰入支出	800	800	0	
投資活動支出計	1,395	1,995	△600	
投資活動収支差額	7,405	12,895	△5,490	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出	400	500	△100	
当期収支差額	△8,659	△4,937	△3,722	
前期繰越収支差額	△4,937	0	△4,937	
次期繰越収支差額	△13,596	△4,937	△8,659	

2.収益会計 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①事業収入	25,690	26,550	△860	
技術報告関係収入	12,740	13,000	△260	
図書関係収入	1,000	500	500	
テストチャート関係収入	8,000	9,000	△1,000	
会誌頒布収入	3,900	3,900	0	
会誌CD-ROM収入	50	150	△100	
②雑収入	20	20	0	
その他雑収入	20	20	0	
事業活動収入計	25,710	26,570	△860	
2.事業活動支出				
①事業費支出	13,689	17,977	△4,288	
技術報告関係費	5,070	6,000	△930	
出版関係費	900	300	600	
テストチャート関係費	300	3,100	△2,800	
会誌関係費	1,143	1,400	△257	
会誌CD-ROM関係費	0	0	0	
事業事務費	5,751	6,257	△506	
人件費	3,896	4,421	△525	
交通費	19	14	5	
通信費	62	62	0	
インターネット関係費	27	28	△1	
賃借料	645	617	28	
社会保険料	570	570	0	
厚生費	9	9	0	
事務消耗品費	64	14	50	
リース関係費	74	95	△21	
会員管理費	123	161	△38	
印刷費	190	190	0	
雑費	72	76	△4	
事業委託経費	375	620	△245	
租税公課	150	300	△150	
②管理費支出	3,337	3,631	△294	
管理事務費	3,337	3,631	△294	
人件費	2,260	2,566	△306	
交通費	11	8	3	
通信費	36	36	0	
インターネット関係費	15	17	△2	
賃借料	375	358	17	
社会保険料	330	330	0	
厚生費	6	6	0	
事務消耗品費	37	8	29	
リース関係費	43	55	△12	
会員管理費	72	94	△22	
印刷費	110	110	0	
雑費	42	43	△1	
委託経費	0	0	0	
事業活動費支出計	17,026	21,608	△4,582	
事業活動収支差額	8,684	4,962	3,722	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	0	0	
選奨基金取崩収入	0	0	0	
啓発普及基金取崩収入	0	0	0	
記念事業特定資産	0	0	0	
研究・特別企画基金取崩収入	0	0	0	
会誌活性化等特定資産	0	0	0	
読者拡充等特定資産収入	0	0	0	
テストチャート改善・作成	0	0	0	
事務局設備引当金戻入収入	0	0	0	
減価償却引当金戻入収入	0	0	0	
事業委託引当金戻入収入	0	0	0	
特定預金取崩収入	0	0	0	
退職給付引当金戻入収入	0	0	0	
寄付金戻入収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
①特定資産取得支出	105	105	0	
退職給付引当預金繰入支出	105	105	0	
投資活動支出計	105	105	0	
投資活動収支差額	△105	△105	0	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	8,579	4,857	3,722	
前期繰越収支差額	4,857	0	4,857	
次期繰越収支差額	13,436	4,857	8,579	

3.選奨会計 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①特定資産運用収入	80	80	0	
特定預金利息収入	80	80	0	
事業活動収入計	80	80	0	
2.事業活動支出				
①事業費支出	1,180	1,180	0	
賞状賞牌作成費	780	780	0	
選奨選定費	400	400	0	
事業活動費支出計	1,180	1,180	0	
事業活動収支差額	△1,100	△1,100	0	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	1,180	1,180	0	
選奨基金取崩収入	1,180	1,180	0	
投資活動収入計	1,180	1,180	0	
2.投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	1,180	1,180	0	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	80	80	0	
前期繰越収支差額	80	0	80	
次期繰越収支差額	160	80	80	

会誌関係内訳 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
広告掲載料受入	5,500	7,000	△1,500	
論文掲載料・別刷代収入	16,000	16,870	△870	
技術資料	250	630	△380	
収入合計	21,750	24,500	△2,750	
編集費・図書券作成費	4,000	4,100	△100	
編集委員会費	750	900	△150	
会誌作成費	20,050	25,700	△5,650	
別刷作成費	1,100	1,200	△100	
J-STAGE掲載費	700	700	0	
発送費	6,050	6,900	△850	
支出合計	32,650	39,500	△6,850	
収支差	△10,900	△15,000	4,100	

大会関係内訳(年次大会支出 本部分2,200千円 支部分40千円含) (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
年次大会収入	4,270	4,300	△30	
冬季大会収入	1,420	1,500	△80	
収入合計	5,690	5,800	△110	
年次大会支出	1,690	2,240	△550	
冬季大会支出	890	900	△10	
支出合計	2,580	3,140	△560	
収支差	3,110	2,660	450	

技術報告関係内訳 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
予約金	11,200	11,500	△300	
別刷代収入	340	300	40	
会場頒布収入	1,200	1,200	0	
収入合計	12,740	13,000	△260	
作成費	4,500	5,000	△500	
発送費	520	900	△380	
周知費・雑費	50	100	△50	
支出合計	5,070	6,000	△930	
収支差	7,670	7,000	670	

事務費内訳(事務費 本部分60,590千円 支部分1,219千円含) (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
給与手当	41,050	46,580	△5,530	
旅費交通費	860	894	△34	
通信費	720	848	△128	
インターネット関係費	280	300	△20	
事務所賃貸料	6,800	6,640	160	
社会保険料	6,000	6,000	0	
厚生費	100	100	0	
事務消耗品費	693	707	△14	
リース関係費	780	1,000	△220	
会員管理費	1,300	1,700	△400	
印刷費	2,000	2,000	0	
雑 費	1,226	884	342	
合 計	61,809	67,653	△5,844	

Web-IT化関係費支出状況 (単位:千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
インターネットサーバ管理	500	1,500	△1,000	
動画配信サービス	0	500	△500	
会員管理システム	3,000	0	3,000	
その他	100	0	100	
ホームページ	1,500	3,000	△1,500	
合計	5,100	5,000	100	

4.支部合算会計 (単位:千円)

科目	公益会計	収益会計	選奨会計	備考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入	0	0	0	
基本財産運用収入	0	0	0	
基本金利息収入	0	0	0	
本部交付金	7,000,000	0	0	
研究会等補助金収入	200,000	0	0	
連合会収入	7,000,000	0	0	
見学会収入	90,000	0	0	
事業収入(講習会)	1,510,000	0	0	
本部配布繰越収入	0	0	0	
発展事業資金収入	27,000	0	0	
雑収入	1,000	0	0	
事業活動収入計	15,828,000	0	0	
2.事業活動支出				
①事業費支出	11,331,000	0	0	
連合関係費	7,660,000	0	0	
講習会費	970,000	0	0	
講演会費	760,000	0	0	
見学会費	480,000	0	0	
研究会費	253,000	0	0	
年次大会費	76,000	0	0	
支部ホームページ費	190,000	0	0	
その他事業費	942,000	0	0	
②補助金支出	0	0	0	
補助金支出	0	0	0	
③管理費支出	4,531,000	0	0	
管理事務費	0	0	0	
人件費	0	0	0	
交通費	660,000	0	0	
通信費	70,000	0	0	
消耗品費	23,000	0	0	
賃貸費	0	0	0	
会議費	386,000	0	0	
総会費	399,000	0	0	
会議費	10,000	0	0	
会場費	30,000	0	0	
消耗品費	10,000	0	0	
雑費	28,000	0	0	
委託経費	2,915,000	0	0	
④雑費・予備費	466,000	0	0	
事業活動支出計	16,328,000	0	0	
事業活動収支差額	△500,000	0	0	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入	0	0	0	
①特定資産取崩収入	0	0	0	
選奨基金取崩収入	0	0	0	
特定預金取崩収入	0	0	0	
②発展事業資金戻入収入	0	0	0	
発展事業資金戻入収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
①特定資産取得支出	0	0	0	
退職給付引当預金繰入支出	0	0	0	
②発展事業資金繰入支出	0	0	0	
寄付金繰入支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出				
当期収支差額	△500,000	0	0	
前期繰越額	500,000	0	0	
次期繰越額	0	0	0	

支部会計明細

(単位:千円)

科 目	北海道	東 北	北 陸	東 海	関 西	中 国	四 国	九 州	合 計
I.事業活動収支の部									
1.事業活動収入									
基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本部交付金	580,000	510,000	336,000	1,005,000	3,170,000	471,000	399,000	529,000	7,000,000
研究会等補助金収入	0	0	0	0	200,000	0	0	0	200,000
連合会収入	0	0	0	0	7,000,000	0	0	0	7,000,000
見学階収入	0	0	0	0	90,000	0	0	0	90,000
事業収入(講習会)	10,000	0	0	0	1,500,000	0	0	0	1,510,000
本部配布繰越金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金収入	0	0	0	0	27,000	0	0	0	27,000
雑収入	0	0	0	0	1,000	0	0	0	1,000
事業活動収入計	590,000	510,000	336,000	1,005,000	11,988,000	471,000	399,000	529,000	15,828,000
2.事業活動支出									
①事業費支出	330,000	350,000	150,000	680,000	8,798,000	306,000	354,000	363,000	11,331,000
連合関係費	150,000	130,000	80,000	70,000	7,000,000	80,000	120,000	30,000	7,660,000
講習会費	100,000	0	70,000	0	800,000	0	0	0	970,000
講演会費	0	100,000	0	110,000	200,000	100,000	100,000	150,000	760,000
見学会費	0	90,000	0	300,000	90,000	0	0	0	480,000
研究会費	0	10,000	0	0	0	30,000	30,000	183,000	253,000
年次大会費	0	0	0	0	0	76,000	0	0	76,000
支部ホームページ	80,000	0	0	50,000	0	0	60,000	0	190,000
その他事業費	0	20,000	0	150,000	708,000	20,000	44,000	0	942,000
②補助金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③管理費支出	260,000	160,000	180,000	365,000	3,190,000	165,000	45,000	166,000	4,531,000
管理事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通費	110,000	50,000	105,000	150,000	100,000	70,000	5,000	70,000	660,000
通信費	27,000	0	5,000	25,000	0	10,000	3,000	0	70,000
消耗品費	8,000	0	5,000	0	0	10,000	0	0	23,000
賃借費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	20,000	40,000	0	180,000	90,000	30,000	0	26,000	386,000
総会費	90,000	0	60,000	0	100,000	45,000	34,000	70,000	399,000
会議費	0	10,000	0	0	0	0	0	0	10,000
会場費	0	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000
消耗品費	0	10,000	0	0	0	0	0	0	10,000
雑費	5,000	20,000	0	0	0	0	3,000	0	28,000
委託経費	0	0	5,000	10,000	2,900,000	0	0	0	2,915,000
④雑費・予備費	0	0	6,000	460,000	0	466,000	0	0	0
事業活動支出計	590,000	510,000	336,000	1,505,000	11,988,000	471,000	399,000	529,000	16,328,000
事業活動収支差額	0	0	0	△500,000	0	0	0	0	0
II.投資活動収支の部									
1.投資活動収入									
選奨基金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当金戻入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金戻入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.投資活動支出									
特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
テストチャート改善引当預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会貢献活動特定預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III.財務活動収支の部									
1.財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV.予備費支出	0	0	0						
当期収支差額	0	0	0	△500,000	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	500,000	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0